

水害版BCPの手引き

庄内川河川事務所

動作環境等の確認

ファイルの構成とマクロの有効化

【ファイルについて】

「水害版BCP作成支援ツール」は、以下の2種類のファイルを用意しています。

- 水害版BCP作成支援ツール【SMP】
- 水害版BCP作成支援ツール【EMP】

【SMP】版は、この『手引き』で解説の元となる例文が入っているファイルです。

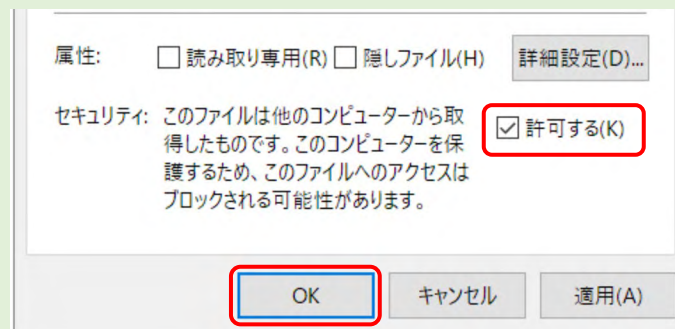
【EMP】版は、例文の入っていないファイルです。

作成時に、どちらか使い易い方を選択し、ご利用ください。

なお、上記2ファイルをウェブ上などからダウンロードした際、そのまま開くと、マクロが無効になってしまうので、事前にファイルのプロパティを開き、下記のように「許可する」にチェックを入れてから、ご使用ください。

- ① エクスプローラーでファイルを選択
- ② 右クリックし「プロパティ」を選択
- ③ 「許可する」にチェックを入れ [OK]

※ 右のように「セキュリティ」が表示されていない場合は、そのままご利用できます



動作環境の確認

【動作環境】

「水害版BCP作成支援ツール」は Microsoft®Excel® をベースに、マクロを使用し構成されています。

- 動作環境 …………… Microsoft®Excel® 2016以降 および Excel 365 が動作する環境
 - ※ 各バージョンは 32ビット版を推奨（365は 64ビット可）
 - ※ 他社 Excel互換ソフトでは正しくマクロが動作しない可能性があるため、Microsoft 純正版をご使用ください

■ バージョンの確認方法

- ① Excel を起動
- ② ツールバーのメニューより

[ファイル] ⇒ [アカウント] ⇒ 右側の [Excel のバージョン情報] をクリック

Microsoft® Excel® for Microsoft 365 のバージョン情報

Microsoft® Excel® for Microsoft 365 MSO (バージョン 2208 ビルド 16.0.15601.20078) 32 ビット

ライセンス ID: [不明]

セッション ID: [不明]

マクロ環境

【マクロ環境】

○ Excel環境 …………… マクロを使用しているので、マクロの使用が可能な設定にしてご利用ください。

■ Excel のマクロ環境設定および本ファイルを開いたとき

① ツールバーのメニューより

[ファイル] ⇒ [オプション] ⇒ [トラスト センター] の順でクリック
右側の [トラスト センターの設定] をクリックし、[マクロの設定] を選択

マクロの設定	説明
<input type="radio"/> 警告せずに VBA マクロを無効にする (M)	× : 本ファイルは使用できません
<input checked="" type="radio"/> 警告して、VBA マクロを無効にする (A)	○ : 「コンテンツの有効化」で、使用可 ※
<input type="radio"/> 電子署名されたマクロを除き、VBA マクロを無効にする (G)	× : 本ファイルは使用できません
<input type="radio"/> VBA マクロを有効にする (推奨しません。危険なコードが実行される可能性があります)(N)	○ : 使用可

② 本ファイルを開く (※ の場合)



上記メッセージが表示された場合、[コンテンツの有効化] をクリックしてください。
(「VBA マクロを有効にする」を選択している場合はセキュリティの警告は表示されません)

ツール使用上の注意点

【注意点】

本ファイルを使用中、PCのCPUに負荷がかかるため、極力他のアプリを同時に起動せずご利用ください。

<ヒント> (スクロールなどの表示が遅いと思われる場合：下記対策は任意)

ツールバーのメニューより

[ファイル] ⇒ [オプション] ⇒ [詳細設定] の順でクリック

右側の [表示] のカテゴリ内で

ハードウェア グラフィック アクセラレータを無効にする(G)

上記項目に チェック を入れる。

= 説明 =

ここにチェックを入れると、画面表示の処理をグラフィックボード搭載のGPUで処理を行わず、PCのCPUで処理をさせます。

通常、CPUの処理速度の方がGPUより速いので、古いPCやシングルコアのCPU搭載のPCでない限り、効果を期待できます。

※ CPU使用率が75%以上になる場合は、チェックを外してください

※ この設定は、次に変更するまで 保持/継続 されます

印刷上の注意点

【両面印刷】

本ファイルを<印刷メニュー>でプレビューし、出力をする場合は下記の点に注意してください。

○ 指定先のプリンターで『両面印刷』設定をする場合

=説明=

Excel では通常複数シートを選択し一度に出力ができますが、片面印刷の場合、ページ番号などの設定を正しく行っていれば、連番となり問題なく出力されます。

しかし、プリンター側で「両面印刷」の設定をした場合、奇数ページを含むシートがある場合、白紙のページ（裏面）が混入し、想定した印刷結果になりません。

片面印刷を推奨しますが、**両面印刷をする場合は、一度出力先プリンターを**

「Microsoft Print to PDF」に設定し、一旦 PDF として保存してから、そのファイルより両面印刷を行ってください。

※ 各シートは内部的には個別ファイルのように管理されており、複数シートを選択して出力するということは、各ファイルごとに連続して印刷することと同じ動作になります

画面表示

【画面表示】

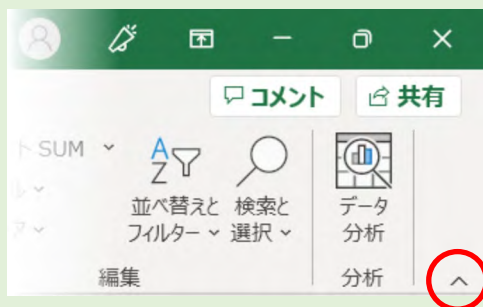
各カテゴリーで作業を進めるにあたり、ご利用の PC 画面に、なるべく広い範囲の表示をさせたい場合があります。

通常、表示画面の拡大／縮小を用いることも多いと思いますが、広範囲を表示させる場合（縮小表示）、文字も小さく読みづらくもなります。

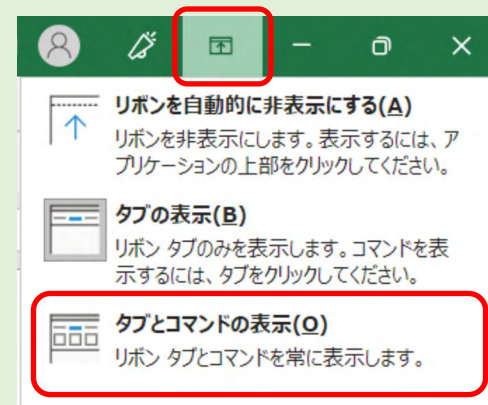
この場合、Excel の上部 [リボンメニュー] を一旦非表示にしておき、表示画面を広く使う方法もあります。（設定は任意）

=方法=

[リボンメニュー] の一番右にある [^] マークをクリック



元に戻したいときは ⇒



はじめに

BCPとはBusiness Continuity Plan（事業継続計画）の略称であり、自然災害やテロなど企業の活動に大きな影響を与える事象が発生しても、重要な業務を中断させない、または中断してもできるだけ早く復旧するための方針や行動内容を文書化したものです。

この『【庄内川流域】水害版 BCP 作成支援ツール』では、作成に必要な項目／内容を、説明や記入例に沿って入力すると、水害発生時に必要な事前準備やとるべき行動などを文書化することができます。

また、避難にかかる時間と、避難前にとるべき行動に要する時間を把握し、タイムラインにより時系列を把握することができます。

本ツールは、個社の事情に応じて適宜見直すことを前提に「見直しのし易さ」にも留意して作成いたしました。

「一度作って終わり」ではなく、訓練等を踏まえてBCPを見直すことにも心掛け、適宜改定をしていただけると幸いです。



水害版BCP作成支援ツールとは

【水害版BCP作成支援ツールの意義】

- ① 水害版BCPの作成を通じ、御社の水害リスクを把握することができること。
- ② リスクを踏まえた人命や施設、資材の安全確保計画を立案できること。

⇒ 流域企業のBCP作成による「流域全体の地域防災力向上」

【水害版BCP作成支援ツールの目的】

Microsoft Excelに入力するだけで、誰でも簡単にBCPを作成でき、水害に対する基本的な備えをすることができる。

【水害版BCP作成支援ツール使用上の注意点】

- ① 本ツールは、令和4年11月時点の知見に基づき作成しています。
- ② 本ツールは、水害版BCPを普及させるための無料のツールです。

再配布等をしていただいても構いませんが、営利目的での利用はしないでください。

なお、本ツールにより計画したBCPの内容に関する損害等の責任は一切負いかねます。

水害版BCP作成支援ツールの構成

1	BCP基本方針の検討	BCP作成の目的、基本方針など
2	災害対策要員名簿	災害対策本部の役割決定と要員名簿の作成
3	水害リスクの把握	ハザードマップから自社の水害リスクを把握
4	避難の計画	避難先や避難経路、従業員を避難させるタイミング
5	重要業務と必要資源	自社の重要業務と重要業務継続に必要な経営資源
6	重要業務継続のための対策	重要業務を継続するために必要な水害対策
7	BCPの発動基準	従業員の安全な避難と水害対策を両立するために、いつ（どの警戒レベルで）BCP体制を発動すべきか
8	BCPの定着・見直し	BCPを従業員に定着させるための訓練の実施計画等
9	備蓄品リスト	現在の備蓄品の状況

アウトプットのイメージ

水害版 事業継続計画(BCP)

【施設名： 流域治水運輸(株)】

2022 年 11 月 作成

目次

－ 目 次 －

1. BCP基本方針の検討	p. 1
1.1 計画の目的	
1.2 計画の基本方針	
1.3 計画の適用範囲	
2. 災害対策要員名簿	p. 3
3. 水害リスクの把握	p. 5
4. 避難の計画	p. 7
5. 重要業務と必要資源の選定・確認	p. 9
5.1 重要業務の選定	
5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認	
6. 重要業務継続のための対策	p. 11
6.1 対策の検討	
6.2 水災害発生直前の対策	
7. BCP発動基準	p. 13
7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間	
7.2 BCP発動基準	
8. BCPの定着・見直し	p. 15
8.1 水防災タイムライン	
8.2 BCPの定着・見直し	
9. 備蓄品リスト	p. 18
10. 資料編	p. 20

アウトプットのイメージ②

1. BCP基本方針の検討 - 1

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

本計画は、水災害の発生時においても、従業員の安全を確保しつつ、自社の事業を継続することを目的として策定したものである。

1.2 計画の基本方針

洪水発生のおそれがある場合、以下の基本方針を踏まえ、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

- 人命（従業員・顧客）の安全を守る。
- 顧客からの信用を守る。
- 地域経済の基盤強靱化に寄与する。

1.3 計画の適用範囲

この計画は、自社に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

この計画は、河川氾濫による洪水が発生する恐れがあるときに適用するものであり、地震、高潮や津波・土砂災害などその他災害は対象外とする。

【施設の状況】

人数			
昼間・夜間		休日	
利用者	従業員	利用者	従業員
昼間	昼間	休日	休日
約 0 名	約 10 名	約 0 名	約 0 名
夜間	夜間		
約 0 名	約 0 名		

(2022 年 11 月 1 日付)

1. BCP基本方針の検討 - 2

● 計画の見直し

訓練の成果や実際の災害対応、社会情勢の変化等を踏まえ、適宜見直すものとする。

● 事前休業の判断について

- 大型台風の襲来等が予想され、公共交通機関の計画的な運休が予定される場合、自社を臨時休業とする。
- 午前 8 時の時点で、名古屋市（中村区）に、警戒レベル 3 相当以上が発令されている場合は、臨時休業とする。

アウトプットのイメージ③

2. 災害対策要員名簿 - 1

2. 災害対策要員名簿

災害対策本部構成員の名簿は以下のとおりである。
 (総従業員数が150名以下の場合、従業員名簿を兼ねることも可)
 従業員名簿を兼ねない場合、従業員名簿は別途作成・保管するものとする。
 ※ 本名簿が150名を超える場合は別途個別に作成し、添付するものとする。

【災害対策本部役職者名簿】

名簿作成年月日 2022/11/1

災害対策本部 役職者	所属(役職)	住所	電話番号	緊急連絡先	勤務先までの距離	通常の通勤時間	非常時 徒歩手段	非常時 移動時間	災害対策 本部役職	代替者
1	流城 太郎	社長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	1 km	h	徒歩	0.2 h	本部長	副本部長
2	流城 一郎	専務	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	1.5 km	h	徒歩	0.3 h	副本部長	総務部長
3	流城 次郎	常務	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	3 km	h	徒歩	0.6 h		
4	流城 三郎	総務部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	8 km	h	自転車	0.8 h	情報収集班長	
5	流城 四郎	人事部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	2.5 km	h	徒歩	0.5 h	広報班長	
6	流城 五郎	経理部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	5 km	h	自転車	0.5 h	備忘録班長	
7	流城 六郎	法務部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	2 km	h	徒歩	0.4 h	安全確認班長	
8	流城 七郎	経理部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	4 km	h	徒歩	0.8 h	シスマン班長	
9	流城 八郎	財務部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	8 km	h	自転車	0.8 h	顧客対応班長	
10	流城 九郎	経営企画部長	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX 070-YYYY-YYYY	2 km	h	徒歩	0.4 h	避難誘導班長	
11					km	h		h		
12					km	h		h		
13					km	h		h		
14					km	h		h		
15					km	h		h		
16					km	h		h		
17					km	h		h		
18					km	h		h		
19					km	h		h		
20					km	h		h		

2. 災害対策要員名簿 - 2

【災害対策本部要員名簿】

災害対策 本部要員	所属(役職)	住所	電話番号	緊急連絡先	勤務先までの距離	通常の通勤時間	非常時 徒歩手段	非常時 移動時間	災害対策本部 所属班
1	流城 守	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	5 km	h	自転車	0.5 h	総務班
2	流城 花子	名古屋市東区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	2 km	h	徒歩	0.4 h	情報収集班
3					km	h		h	
4					km	h		h	
5					km	h		h	
6					km	h		h	
7					km	h		h	
8					km	h		h	
9					km	h		h	
10					km	h		h	
11					km	h		h	
12					km	h		h	
13					km	h		h	
14					km	h		h	
15					km	h		h	
16					km	h		h	
17					km	h		h	
18					km	h		h	
19					km	h		h	
20					km	h		h	
21					km	h		h	
22					km	h		h	
23					km	h		h	
24					km	h		h	
25					km	h		h	
26					km	h		h	
27					km	h		h	
28					km	h		h	
29					km	h		h	
30					km	h		h	

アウトプットのイメージ④

3. 水害リスクの把握 - 1

3. 水害リスクの把握

● 施設周辺の浸水想定

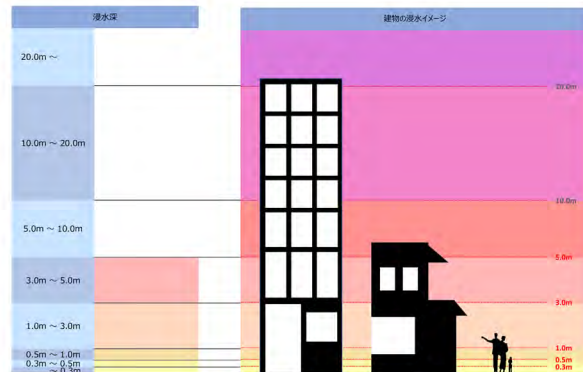
施設の階数	3階
想定浸水継続時間	12時間未満

洪水時の施設周辺の浸水想定は、以下の通りである。
従業員は、いのちを守るため、予め定められた避難行動を行うこと。

外水氾濫

「外水氾濫」は、多量の雨により河川の水が溢れたり、堤防が決壊したりすることで市街地に水が流れ込む現象。

想定される 外水 最大浸水深	3.0m～5.0m
-------------------	-----------



いのちを守るための避難行動

○学校（指定避難所）へ避難

（ただし、○学校（指定避難所）が何らかの要因で安全でないと判断された場合で、移動が可能な場合は、別のより安全な場所へ移動し、いのちを守ることを優先する）

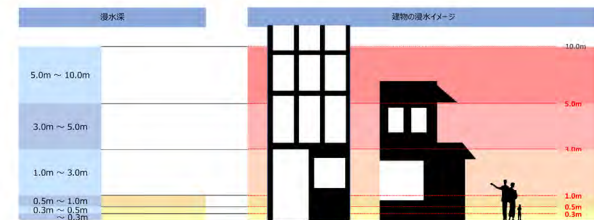
3. 水害リスクの把握 - 2

内水氾濫

「内水氾濫」は2つのパターンに分けることができる。

1. 短時間強雨により都市部の排水能力が追い付かずに冠水が広がる「氾濫型」
2. 河川の増水により排水路を逆流することで発生する「温水型」

想定される 内水 最大浸水深	0.5m～1.0m
-------------------	-----------



いのちを守るための避難行動

○学校（指定避難所）へ避難

（ただし、○学校（指定避難所）が何らかの要因で安全でないと判断された場合で、移動が可能な場合は、別のより安全な場所へ移動し、いのちを守ることを優先する）

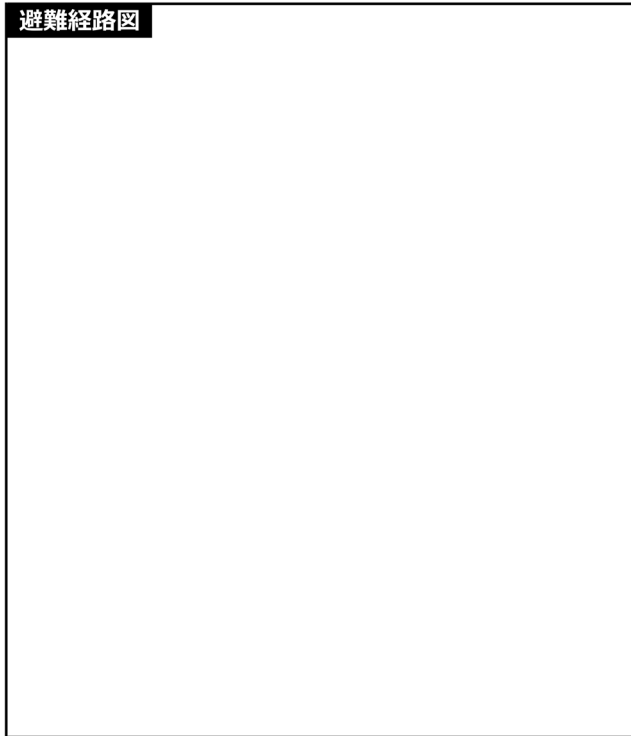
アウトプットのイメージ⑤

4. 避難の計画 - 1

4. 避難の計画

洪水を想定した避難場所と避難経路は、以下の場所とする。

避難経路図



	避難場所の名称	移動手段	避難準備時間	避難時間
避難場所への避難	(○○学校 (指定避難所))	<input checked="" type="checkbox"/> 徒歩	(5) 分	(5) 分
		車両		
自社からの距離	(0) m	() 台		

- 7 -

4. 避難の計画 - 2

避難行動を開始する基準となる場所と警戒レベルは以下の通りである。

名古屋市（中村区）によって、警戒レベル3 相当以上が発令された場合

※ 警戒レベル3 相当は大雨警報（土砂災害）や洪水警報、氾濫警戒情報等が出され、自治体からは「高齢者等避難」が発令される段階。

この基準に従ってBCP体制を発動した場合、猶予時間（目安）は 90 分未満
また、従業員の避難にかかる時間（避難準備時間+避難時間）は 10 分
猶予時間以内に必要対策を実施し、従業員はいのちを守るために避難行動をする。

猶予時間とは…

河川の水位が避難判断水位（警戒レベル3 相当）や氾濫危険水位（警戒レベル4 相当）に達した時点から、氾濫が発生するまでの目安の時間。もっと短い場合や、警戒レベル4 相当が突然発令される可能性もある。この時間内に避難を完了できなければ、洪水の被害にあってしまう。

※ 避難を必要とする従業員や来訪者の中に 避難行動要支援者 が含まれる場合は、警戒レベル3 相当 時点で避難行動要支援者の避難を開始すること。

- 8 -

アウトプットのイメージ⑥

5. 重要業務と必要資源の選定・確認 - 1

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

以下の基本方針を踏まえ、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

本計画の基本方針	
<input type="checkbox"/>	人命（従業員・顧客）の安全を守る。
<input type="checkbox"/>	顧客からの信用を守る。
<input type="checkbox"/>	地域経済の基盤強化に寄与する。

緊急時においても、自社で優先的に継続もしくは復旧させる事業・業務・商品・サービス（以下、重要業務という）を以下のように定める。

重要業務
●●会社への△△部品運送業務

5. 重要業務と必要資源の選定・確認 - 2

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

重要業務を実施するための資源について、浸水被害発生時の対策の可否を以下のとおり整理した。対策が可能なものについては、次項で詳細を示す。現時点で対策が不可能と判断したものについても、中・長期的に検討を継続する必要がある。

【建物の階数】 3階 【想定浸水深】 3.0m～5.0m

【想定される浸水被害】

重要業務の継続に必要な経営資源	想定される浸水被害	対策可	対策不可
インフラ	電気	電気が供給されない	<input checked="" type="checkbox"/>
インフラ	水道	飲料水や生活用水が供給されない	<input checked="" type="checkbox"/>
インフラ	道路	道路が通行止めとなる	<input checked="" type="checkbox"/>
人	従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	<input checked="" type="checkbox"/>
人	従業員（作業員）	従業員が出勤できない	<input checked="" type="checkbox"/>
物	事務所	浸水により、本社は2階まで使用不可	<input checked="" type="checkbox"/>
物	社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	<input checked="" type="checkbox"/>
物	原材料	ガソリンが流出する	<input checked="" type="checkbox"/>
物	その他	小分けした部品が浸水により流出する	<input checked="" type="checkbox"/>
情報	事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	<input checked="" type="checkbox"/>
情報	顧客情報	PCから顧客情報が呼び出せなくなる	<input checked="" type="checkbox"/>

アウトプットのイメージ⑦

6. 重要業務継続のための対策 - 1

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

想定される浸水被害に対する具体的な対策内容を以下のとおり整理した。

【浸水対策一覧】

※事前：平常時、直前：災害が発生しそうなとき、事後：災害発生後

重要業務に必要な資源	想定される浸水被害	具体的な対策内容	対応班	事前	直前	事後
インフラ 電気	電気が供給されない	発電機を購入する			☑	
インフラ 水道	飲料水や生活用水が供給されない	必要な水を高台にある営業所に備蓄する			☑	
人 従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予想される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	避難誘導班		☑	
人 従業員（作業員）	従業員が出勤できない	従業員のクローズトレーニングを実施する			☑	
物 社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	トラックを本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班		☑	
物 原材料	ガソリンが流出する	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班		☑	
物 その他	小分けした部品が浸水により流出する	小分けした部品を鍵のかかる箱（2階以上）に移動させる	復旧対策班		☑	
情報 事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	避難時にノートPCを持参する	システム班		☑	
情報 顧客情報	PCから顧客情報が呼び出せなくなる	顧客情報をクラウド上に保存しておく			☑	

6. 重要業務継続のための対策 - 2

6.2 水災害発生直前の対策

水災害発生直前に実施すべき具体的な対策内容のうち、必要な「時間」と「人数」を以下のとおり整理した。

重要事業に必要な資源	想定される浸水被害	具体的な対策内容	対応班	対応に必要な時間(分)	対応に必要な人数(人)	同時作業グループ数
人 従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予想される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	避難誘導班	5	1	
物 社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	トラックを本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	30	2	A
物 原材料	ガソリンが流出する	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	30	2	A
物 その他	小分けした部品が浸水により流出する	小分けした部品を鍵のかかる箱（2階以上）に移動させる	復旧対策班	30	2	
情報 事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	避難時にノートPCを持参する	システム班	5	1	A

※ 同じタイミングで行える作業は、より時間がかかる作業の対応時間のみに計上

合計 65(分) 5(人)

アウトプットのイメージ⑧

7. BCP発動基準 - 1

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

現時点での安全な避難と浸水対策に要する時間を以下に示す。

設定した浸水対策を行う時間が確保できていない場合、訓練により避難や浸水対策に要する時間を短くする、または一部浸水対策を早めに実施するなどの検討が必要である。

現在の対策時間の設定

① 猶予時間（目安）	90 分未満
② 「直前」に行う浸水対策に必要な時間（合計値）	65 分
③ 避難準備時間	5 分
④ 避難時間	5 分

上記の値より

$$\text{①} > \text{②} + \text{③} + \text{④} \quad (\text{①を固定値として、それ以下でなければならない})$$

になることが重要である。

現在の設定： 適合

上記「現在の設定」が「不適合」の場合、以下の項目の修正を検討する。

- ※ 所要時間の見直し 6.2 の項目
- ※ BCP発動時期の見直し 7.2 の項目
- ※ 浸水対策実施時期の見直し 8.1 の項目

● 水災害発生直前対策の対応人員

浸水被害の対策のリーダー及び代行者、対応人数を以下のとおり整理した。

【浸水対策ごとの災害対応人員】

重要事業に必要な資源	想定される浸水被害	具体的な対策内容	対応班	災害対応人員	
				リーダー	代行者 対応人数
人	従業員（管理者） 通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	避難誘導班	堀城 九郎	1（人）
物	社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	復旧対策班	堀城 五郎	2（人）
物	原材料	ガリンが流出する	復旧対策班	堀城 五郎	2（人）
物	その他	小分けした部品が浸水により流出する	復旧対策班	堀城 五郎	2（人）
情報	事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	システム班	堀城 七郎	1（人）

7. BCP発動基準 - 2

7.2 BCP発動基準

洪水災害発生の可能性が生じた際の自社におけるBCP体制の発動基準は以下の通りとする。

気象庁によって **警戒レベル3** 相当以上が発令された場合、
本計画に従ってBCP体制を発動する。

※ 警戒レベル3 相当は大雨警報（土砂災害）や洪水警報、氾濫警戒情報等が出され、自治体からは「高齢者等避難」が発令される段階。

※ なお、警戒レベル4 相当が発令された際には、いつ被害が発生してもおかしくない状態のため、浸水対策の途中であっても、できるだけ速やかに避難先への移動を開始（避難開始する指示）する。

アウトプットのイメージ⑨

8. BCPの定着・見直し - 1

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

設定した対応と実施主体を時系列で整理したタイムラインを以下に示す。

気象予報等	洪水予報	土砂災害 警戒情報	避難情報	活動内容	対応班(者)
警戒レベル1 台風情報 警戒級の可能性				<input type="checkbox"/> 発電機を稼働する(2023年3月までに) <input type="checkbox"/> 必要な水を高台にある営業所に備蓄する(2022年12月までに) <input type="checkbox"/> 従業員のクロストレーニングを実施する(2024年3月までに) <input type="checkbox"/> 顧客情報をクラウド上に保存しておく(2023年3月までに)	<input type="checkbox"/> 総務部長 <input type="checkbox"/> 総務部長 <input type="checkbox"/> 管理部長 <input type="checkbox"/> 経営企画部長
警戒レベル2 大雨注意報 洪水注意報	氾濫注意情報	土砂災害に注意			
警戒レベル3 大雨警報 (土砂災害) 洪水警報	氾濫警戒情報	土砂災害に警戒	高齢者等避難	<input type="checkbox"/> 通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する(5分) <input type="checkbox"/> トラックを本社から高台営業所に移動させる(30分) <input type="checkbox"/> トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる(30分) <input type="checkbox"/> 小分けした菓子を鍵のかかる棚(2階以上)に移動させる(30分) <input type="checkbox"/> 避難時にノートPCを持参する(5分)	<input type="checkbox"/> 避難誘導班 <input type="checkbox"/> 復旧対策班 <input type="checkbox"/> 復旧対策班 <input type="checkbox"/> 復旧対策班 <input type="checkbox"/> システム班
警戒レベル4 顕著な大雨に関する情報	氾濫危険情報	土砂災害 非常に危険 土砂災害 極めて危険	避難指示		
				活動内容	対応班
				避難後 (避難後の体制)	

8. BCPの定着・見直し - 2

8.2 BCPの定着・見直し

● 訓練計画

緊急事態発生時にBCPが有効に活用されるためには、ただBCPを策定しただけでは不十分であり、日頃の従業員へのBCP教育と併せて、定期的な訓練の実施が不可欠である。自社におけるBCP訓練の開催スケジュールを以下に示すとおりである。

- 毎年 1 回、9 月 に全従業員を対象として、BCP 初動対応訓練を実施する。

【具体的な実施案】

アウトプットのイメージ⑩

8. BCPの定着・見直し - 3

● 今後の計画（課題）

5.2 で対策不可にチェックを入れた項目が今後の課題として残されている。
現状では以下に抽出された資源への浸水被害は避けられないが、事業を継続させるためには、浸水被害によって生じる損失を最小限に抑えることも重要である。
損失を最小限に抑えるために考え得る対応策、およびその対策を行う期限については、以下の通りである。

【今後の計画（課題）一覧】

重要事業に必要な資源	浸水被害の内容	考え得る対応策（案）	期限
インフラ 道路	道路が通行止めとなる	簡易型工ムボートの購入	6ヶ月以内
物 事務所	浸水により、本社は2階まで使用不可	3階に事務所を移動	1年以内

9. 備蓄品リスト - 1

9. 備蓄品リスト

水害の発生に備え準備しておくべき備蓄品の一例と現時点での保有状況を以下に示す。
備蓄品は、日頃から維持管理に努めるとともに、不足している備蓄品は計画的に補充する必要がある。

【備蓄品リスト】

備蓄品		数量
水・食料	<input type="checkbox"/> 水	L
	<input type="checkbox"/> アルファ米・乾パン	100 食
	<input type="checkbox"/> レトルト食品・缶詰（肉・魚・野菜）	100 食
	<input type="checkbox"/> 栄養補助食品・経口補水液	個
	<input type="checkbox"/> その他	
衛生用品	<input type="checkbox"/> ティッシュペーパー	箱
	<input type="checkbox"/> 除菌ティッシュ	セット
	<input type="checkbox"/> マウスウォッシュ・口腔ケア・ウェットティッシュ	個
	<input type="checkbox"/> うがい薬	本
	<input type="checkbox"/> マスク	枚
	<input type="checkbox"/> ハンドジェル・除菌スプレー	個
	<input type="checkbox"/> 圧縮タオル	枚
<input type="checkbox"/> その他		
トイレ用品	<input type="checkbox"/> 簡易トイレ	回分
	<input type="checkbox"/> トイレトペーパー	ロール
	<input type="checkbox"/> 密閉型汚物入れ・防臭袋	個
	<input type="checkbox"/> 非常トイレ凝固剤	個
	<input type="checkbox"/> お尻拭き	セット
<input type="checkbox"/> その他		
生活用品	<input type="checkbox"/> ブルーシート	枚
	<input type="checkbox"/> 食品用ラップ	本
	<input type="checkbox"/> ポリ袋	枚
	<input type="checkbox"/> 紙コップ・紙皿・割りばし	セット
	<input type="checkbox"/> スマートフォン・モバイルバッテリー	個
	<input type="checkbox"/> 電池	個
	<input type="checkbox"/> ライター	個
	<input type="checkbox"/> 調理器具（携帯用ガスコンロ、鍋等）	セット
<input type="checkbox"/> その他		
救急救助	<input type="checkbox"/> 医薬品（解熱剤・鎮痛剤・胃薬・整腸剤など）	人分
	<input type="checkbox"/> 救急セット（ガーゼ・脱脂綿・消毒液・包帯・絆創膏・シップ・体温計など）	人分
	<input type="checkbox"/> 工具セット（ドライバー・レンチ・ペンチ・金槌・のこぎりなど）	セット
<input type="checkbox"/> その他		

アウトプットのイメージ⑪

9. 備蓄品リスト - 2

備蓄品		数量
防災用品	<input type="checkbox"/> ヘルメット・軍手・運動靴	人分
	<input type="checkbox"/> ホイッスル・LEDライト・ランタン	個
	<input type="checkbox"/> 寝袋・毛布・エアーマット	人分
	<input type="checkbox"/> カイロ	個
	<input type="checkbox"/> ラジオ	台
	<input type="checkbox"/> 防災手帳・広域避難地図	人分
	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 扇風機5台	
オフィス・災害対策本部	<input type="checkbox"/> 非常用発電機	台
	<input type="checkbox"/> 電源タップ	個
	<input type="checkbox"/> 延長ケーブル	本
	<input type="checkbox"/> 台車・折りたたみリヤカー	台
	<input type="checkbox"/> サイレン付拡声器	台
	<input type="checkbox"/> 連絡用簡易無線機・衛星携帯電話・トランシーバー	台
	<input type="checkbox"/> 投光器・コードリール（屋外用）	台
	<input type="checkbox"/> 避難用防煙ビニール袋・避難ロープ・吊下式避難はしご	本/台
	<input type="checkbox"/> 消火器	個
	<input type="checkbox"/> その他	

10. 資料編 - 1

10. 資料編

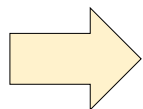
6.1 で設定した浸水被害の「事前」対策の実施時期や実施担当等を以下に示す。

重要事業に必要な資源		浸水被害の内容		具体的な対策内容	
インフラ	電気	電気が供給されない	発電機を購入する		
(実施時期)	(誰が)	(自由記入)	(自由記入)		
2023年3月までに	総務部長	年内に、購入する発電機の検討を開始する	財務部長と要調整		
インフラ	水道	飲料水や生活用水が供給されない	必要な水を高台にある営業所に備蓄する		
(実施時期)	(誰が)	(自由記入)	(自由記入)		
2022年12月までに	総務部長	従業員数×3日分の飲料水を購入する			
人	従業員（作業員）	従業員が出勤できない	従業員のクロストレーニングを実施する		
(実施時期)	(誰が)	(自由記入)	(自由記入)		
2024年3月までに	管理部長	年内に、業務に必要なスキルの洗い出しを実施する			
情報	顧客情報	PCから顧客情報が呼び出せなくなる	顧客情報をクラウド上に保存しておく		
(実施時期)	(誰が)	(自由記入)	(自由記入)		
2023年3月までに	経営企画部長	年内に、クラウドストレージの検討を開始する			

災害対象による違い

対象災害		水害		地震	感染症
		河川氾濫	高潮		
被害の様相	時間変化	<ul style="list-style-type: none"> ・発災前から予兆あり ・発災後は、氾濫域の拡大から収束まで長期間にわたり被害様相が変化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災前から予兆あり ・発災後は、短時間に沿岸部のゼロメートル地帯を中心に浸水被害を受け、被害収束までに多大な時間を要する 	被害様相の時間変化が短時間で発生する	<ul style="list-style-type: none"> ・感染の拡大期と小康期が繰り返し発生する ・終息の予測は極めて困難
	被害の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が地域的・局所的 ・施設・設備等、社会インフラへの影響が大きい 			<ul style="list-style-type: none"> ・被害が広範囲に及ぶ ・ヒトに対する被害が大きい
対応の違い	発災前	<p>予兆を捉え、予警報の発信や避難誘導をはじめとする被災回避行動をとることができる</p>		予兆を捉えるのが難しく、事前の被災回避行動がとれない	
	発災直後	被害は、堤防の決壊箇所付近や沿岸部のゼロメートル地帯から面的に広がり、被災地における防災関係機関の対応機能がほぼ麻痺する		被災地域内でも一部の対応機能は稼働する	医療機関を中心に対応機能に大きな影響が出る

出典) 大規模水害、通常の水害及び地震災害の違いと主な災害事象 (第2回大規模水害対策に関する専門調査会) 資料を基に加筆・修正



水害版BCPでは事前対応が被害軽減のポイントとなります。
特に、**事前防災行動計画 (タイムライン) の作成が有効と考えられます。**

水害版BCP作成支援ツールの操作方法

記入例の企業概要

例示のため【SMP】版には架空の企業を想定し、記入しています。

- 企業名：流域治水運輸 (株)
⇒ 主に名古屋市内の工場に必要な部品を運送している。
- 従業員：12名
- 事務所：名古屋市中村区森田町付近（3階建ての自社ビル）
- BCPは未作成で、今回初めて水害を対象としたBCPを作成する。



- 最近水害が多い。わが社も備えなければならない。
- 水害版BCPを作って水害に備えてみよう。
- ただ、BCPを作成するのは初めてだ。大丈夫だろうか。

コントロールシートの概要

水害版BCP支援ツール（Excelファイル）を開くと『コントロールシート』（画面上部の固定箇所）が表示されます。

各カテゴリーのボタンをクリックすると、対象のカテゴリーにジャンプします

現在選択しているカテゴリーには「▼」マークが付きます

[水害版BCP作成支援ツール]
コントロールシート

記入箇所



各カテゴリーの色の付いた箇所に、入力又は選択、チェックマークを入れていきます

各カテゴリーボタンの下の色と、現在作業をしているカテゴリーの左側の色は同色にしています。どのカテゴリーの作業をしているかを把握しやすくしています

9. 備蓄品リスト

●水害時に対し、備えておくべき備品を下のリストにまとめておいてください。

水・食料

- 水
- アルファ米・乾パン
- レトルト食品・缶詰（肉・魚・野菜）
- 栄養補助食品・経口補水液
- その他

基本情報の入力

『コントロールシート』の「使用上の注意」をお読みください。
内容に同意いただける場合、「同意する」のラジオボタンを選択すると、
以下に「作成者入力欄」が表示されます。

「使用上の注意」

① 本ツールは、水害版BCPを普及
② 法改正等に伴い必要に応じて
③ コントロールシートに必要事項を
④ 記入にあたっては、別添「水害版

「使用上の注意」をご理解いただけましたら
「同意する」を選択してください ❶

上記使用上の注意をご理解いただいた場合は、【同意する】を選択してください。

同意する 同意しません

使用上の注意に同意した場合、以下に「作成者入力欄」が表示されます。

表示されます

所在している市区町名を入力してください ❷

※各企業にて、ご確認の上、ご記入ください。

●BCPが対象とする施設が位置する市町を記入してください

名古屋市（中村区）

表紙

企業名： 流域治水運輸（株）

2022 年 11 月 作成

企業名と作成年月を入力してください
そのまま表紙に反映されます ❸

【表紙 印刷例】

水害版 事業継続計画（BCP）

【施設名： 流域治水運輸（株）】

2022 年 11 月 作成

BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

BCPの策定は「何のためにBCPを策定するのか？」を検討し、基本方針を決定することから始まります。

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

計画の目的の記入
独自に目的を定め
※ チェックを入れ

計画の目的に問題ないようでしたら、
チェックを入れてください ①

チェックボックスにチェックを入れてください。

されます



本計画は、水災害の発生時においても、従業員の安全を確保しつつ、自社の

独自に設定したい場合は、こちらに
入力してください ②

<独自に定める場合>

※ チェックを入れかつ
<独自に定める場合>に
入力した場合、補足事項
として追記されます

コントロールシートには計画の目的の記載例を示しています。内容を確認し、問題なければチェックボックスにチェックを入れてください。

独自に目的を定める場合は、「独自に定める場合」に直接入力してください。

※ 入力欄の文字数制限は全角112文字です。

BCP基本方針の検討

1.2 計画の基本方針

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCP基本方針の検討

1.2 計画の基本方針

基本方針とは、会社の経営方針の延長に位置するものです。従業員の命を守るため、供給責任を果たし顧客からの信用を守るため、など、経営者の皆様が日頃お考えになっている基本方針を入力していただくこととなります。

1.2 計画の基本方針

計画の基本方針の
独自に基本方針を
※ チェックを入

該当する項目をクリックし、
チェックマークを入れてください ①

クボックスにチェックを入れてください。

- 人命（従業員・顧客）の安全を守る。
- 自社の経営を維持する。
- 顧客からの信用を守る。
- 供給責任を果たし、従業員の雇用を守る。
- 地域経済の基盤強靱化に寄与する。

<独自に定める場合>

独自に設定したい場合は、こちらに
入力してください ②

※ チェックを入れかつ
<独自に定める場合>に
入力した場合、補足事項
として追記されます

← ※ 3行まで追加可能

コントロールシートには計画の基本方針の記載例を示しています。内容を確認し、該当する項目にチェックを入れてください。

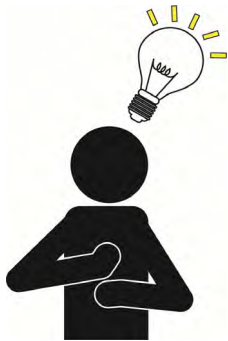
独自に基本方針を定める場合は、入力欄に入力してください。

BCP基本方針の検討 参考) 方針の決め方

内閣府ガイドラインでは、

- ・ 自社の経営方針や事業戦略に照らし合わせ、社内外の利害関係者（取引先、株主、従業員等）や社会一般からの、自社の事業への要求や要請を整理することから始める、ことが推奨されています。
- ・ また、顧客や自社、関連会社の従業員の身体・生命の安全確保や二次災害の防止は最優先とすべきとされています。
- ・ 地域への貢献や共生についても、可能な範囲で取り上げることを推奨されています。

事業継続ガイドライン（令和3年4月）内閣府防災担当



BCP基本方針の検討

1.3 計画の適用範囲

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCP基本方針の検討

1.3 計画の適用範囲

この計画は、御社に勤務又は利用する全ての方に適用するものとします。また、河川氾濫による洪水が発生するおそれがあるときに使用するものであり、地震や感染症などその他の災害は対象外とします。

1.3 計画の適用範囲

この計画は、御社に勤務又は利用する全ての方に適用するものとします。この計画は、河川氾濫が発生する恐れがあるときに適用するものとします。

●社内状況

昼間 利用者	約	0	名
昼間 従業員	約	10	名
夜間 利用者	約	0	名
夜間 従業員	約	0	名
休日 利用者	約		名
休日 従業員	約		名

※従業員数が日によって変化する場合、危険側（対応できる人数が最も少ない人数）を想定し、記入してください。

●臨時休業の判断について

※警戒レベルについての詳細は気象庁の「防災気象情報と警戒レベルとの対応について」を参照してください。（QRコード①）

勢力の強い台風の接近が予想され、公共交通機関の計画運休が予想される場合は、臨時休業とする。

午前 8 時の時点で、名古屋市（中村区）に 警戒レベル 3 相当以上が発令されている場合は、臨時休業とする。

その他

2022 年 11 月 1 日付)

検索 気象庁 警戒レベル

QRコード①

利用者の人数の目安を入力してください。夜間の定義については「終業時間外」など、基準を明確にいただければ各社の判断で問題ありません ①

従業員数を把握した日付を入力します ②

該当する項目にチェックを入れます ③

臨時休業の判断については、社員の通勤に混乱が生じない時間を選びましょう ④

臨時休業を判断する「警戒レベル」をプルダウンリストから選択してください ⑤
※ 通勤中に災害に巻き込まれないようにすることも重要な対策です

※ 警戒レベルの詳細を知りたい方は、QRコード①をクリックしてください。（関連HPに遷移します）

実態にあわせた利用客、従業員数を入力してください。曜日や季節によって変動がある場合は、対応上、最も厳しい条件をご入力ください。

BCP基本方針の検討

参考) 警戒レベルについて

5段階の警戒レベルと防災気象情報

気象状況	気象庁等の情報		市町村の対応	住民が取るべき行動	警戒レベル
数十年に一度の大雨	大雨特別警報	災害切迫 氾濫発生情報	緊急安全確保 <small>※必ず発令される情報ではない</small>	命の危険 直ちに安全確保! ・すでに安全な避難ができず、命が危険な状況。いまいる場所よりも安全な場所へ直ちに移動等する。	5
<警戒レベル4までに必ず避難!>					
大雨の数時間～2時間程度前	土砂災害警戒情報 高潮警報 高潮特別警報	危険 氾濫危険情報	避難指示 第4次防災体制 (災害対策本部設置)	危険な場所から全員避難 ・台風などにより暴風が予想される場合は、暴風が吹き始める前に避難を完了しておく。 休業の判断は、遅くとも警戒レベル4までに実施	4
大雨の数時間～2時間程度前	※1 大雨警報 洪水警報 高潮警報に切り替える可能性が高い 注意報	警戒 氾濫警戒情報	高齢者等避難 第3次防災体制 (避難指示の発令を判断できる体制)	危険な場所から高齢者等は避難 ・高齢者等以外の人も必要に応じ、普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難する。	3
大雨の半日～数時間前	大雨警報に切り替える可能性が高い 注意報 高潮注意報	注意 氾濫注意情報	第2次防災体制 (高齢者等避難の発令を判断できる体制)	自らの避難行動を確認 ・ハザードマップ等により、自宅等の災害リスクを再確認するとともに、避難情報の把握手段を再確認するなど。	2
大雨の数日～約1日前	早期注意情報 (警報級の可能性)		第1次防災体制 (連絡要員を配置)	災害への心構えを高める	1

※1 夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)に切り替える可能性が高い注意報は、警戒レベル3(高齢者等避難)に相当します。

出典：気象庁HPを基に作成

BCP基本方針の検討

参考) 通勤のとりやめについて

【Q2】 Q1で「出勤したことがある」とお答えの方に伺います。

台風で交通機関に影響が出ていても出勤した理由として、当てはまるものを全てお選びください。

【結果】

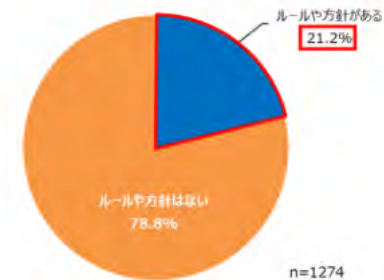
- ・ 出勤した理由で最も多いのは、「出社するのが当然と思っていた」で55.6%
- ・ 続いて、「違うルートや手段なら行けると思った」が39.8%、「いつもより早く出れば大丈夫だと思った」が30.5%



【Q3】 あなたのお勤め先では、台風が接近して出勤が難しくなった際に、出勤に関して基本的なルールや方針がありますか？ 当てはまるものを1つお選びください。

【結果】

- ・ 「基本的なルールや方針がある」は21.2%に留まる



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000314.000021550.html>

- ❑ 台風接近時の出勤実態調査によると、会社の指示がない場合「大丈夫だと思った」など、個々の勝手な判断で出社をしてしまうことが多いことがわかります。
- ❑ 安全配慮義務違反に問われることもありますので、個人の判断ではなく、会社として休業の判断をすることが、従業員を守る上でも重要です。

2. 災害対策要員名簿

1. BCP基本方針の検討

- 1.1 計画の目的
- 1.2 計画の基本方針
- 1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

- 5.1 重要業務の選定
- 5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

- 6.1 対策の検討
- 6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

- 7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間
- 7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

- 8.1 水防災タイムライン
- 8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

2. 災害対策要員名簿

実際に災害等が発生した際でも、事業継続のために適切な判断・行動をとれるよう、緊急時の責任者を整理します。本名簿は災害対策本部用の名簿としておりますが、本部役職者は20名、本部要員は150名まで入力できますので、この枠内に収まるようであれば、従業員名簿として活用いただいても構いません。

① 班名、役職の名称を変更したい場合はこちらで入力し直してください

② 名簿の作成年月日を入力してください

2. 体制の検討

名簿作成年月日

下記名簿は、災害対策本部で従事する対策要員の情報を記入するためのものです。
 ※ 本名簿は150名まで記入できますが、上限を超える場合は別途個別に作成してください。
 災害対策本部に従事しない従業員名簿（緊急連絡先名簿など）は、既に作成済みの場合が多いと想定されるため、別途管理してください。
 ※ 総従業員数が150名以下の場合は、従業員名簿として使用しても構いません。
 災害対策本部の役職を兼務する場合は、下の行に「役職者名」と「所属」を同じ内容で記入し、「災害対策本部役職」に追加する兼務役職を選択して下さい。
 ※ 各対策班に所属する対策要員は「災害対策本部要員」右下の[追加]ボタンを押すごとに30名分ずつ表が作成されます。（最大150名分まで）

災害対策本部役職
 (左:本部役職、右:代替職(者))

	本部長	副本部長
	副本部長	総務班長
総務班	総務班長	
情報収集班	情報収集班長	
広報班	広報班長	
復旧対策班	復旧対策班長	
安否確認班	安否確認班長	
システム班	システム班長	
顧客対応班	顧客対応班長	
避難誘導班	避難誘導班長	

※ 後の名簿などで使用するプルダウンリストの引用元になります

※これらの役職は、地震BCPなどを参考に必要に応じて書き換えてください

※「非常時参集手段」で[徒歩]を選んだ場合 時速5キロ、[自転車]の場合は 時速10キロで換算し、「非常時参集時間」に算出します

災害対策本部役職者	所属(役職)	住所	電話番号	緊急連絡先	勤務先までの距離	通常の通勤時間	非常時参集手段	非常時参集時間	災害対策本部役職	代替者	
1	流域 太郎	社長	名古屋市中村区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	1 km	h	徒歩	0.2 h	本部長	副本部長
2	流域 一郎	専務	名古屋市中村区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	1.5 km	h	徒歩	0.3 h	副本部長	総務班長

③ 災害対策本部役職者の名簿を作成します

プルダウンリストから選択

※ 災害対策本部役職者名簿は最大20名までとなります

2. 災害対策要員名簿

災害対策本部役職者の名簿



19						km	h		h	
20						km	h		h	

	災害対策本部要員	所属（役職）	住所	電話番号	緊急連絡先	勤務先までの距離	通常の通勤時間	非常時参集手段	非常時参集時間	災害対策本部所属班
1	流域 守		名古屋市中村区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	5 km	h	自転車	0.5 h	総務班
			名古屋市中村区...	052-XXXX-XXXX	070-YYYY-YYYY	2 km	h	徒歩	0.4 h	情報収集班
						km	h		h	
4						km	h		h	
5						km	h		h	
6						km	h		h	

災害対策本部要員名簿を作成します ④

所属する班をプルダウンリストから選択

※ 災害対策本部要員名簿表は1つの表に30名分まで入力できます
表を 追加／削除 したい場合は表の右下のボタンをクリックすると、
30名分ずつ表が増減されます（最大150名分まで）

						km	h		h	
						km	h		h	

[災害対策本部要員] 名簿表 ⇒

追加

削除

・名簿は「災害対策本部役職者名簿」と「災害対策本部要員名簿」の2種類を作成します。

3. 水害リスクの把握

1. BCP基本方針の検討

- 1.1 計画の目的
- 1.2 計画の基本方針
- 1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

- 5.1 重要業務の選定
- 5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

- 6.1 対策の検討
- 6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

- 7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間
- 7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

- 8.1 水防災タイムライン
- 8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

3. 水害リスクの把握

各社が所在するハザードマップから水害リスクを把握します。施設の階数、浸水深などの情報を入力し、建物の上層階に避難する「垂直避難」が可能であるかを把握します。

3. 水害リスクの把握

洪水氾濫は「外水氾濫」と「内水氾濫」の大きく2つに分類されます。
「外水氾濫」は、多量の雨により河川の水が溢れたり、堤防が決壊したりすることで市街地に水が流れ込む現象です。
「内水氾濫」は2つのパターンに分けることができます。

1. 短時間強雨により都市部の排水能力が追いつかず冠水が広がる「氾濫型」
2. 河川の増水により排水路を逆流することで発生する「湛水型」

外水氾濫

御社周辺の浸水想定については以下のサイトの洪水想定区域（想定最大規模）のハザードマップを参照してください。 ※ 御社の所在地の最大浸水深を知りたい方は、QRコード②をクリックして調べてください。凡例をみながら、ハザードマップの浸水深を読み取ってください

施設の階数
想定される
最大浸水深

3階
3.0m~5.0m



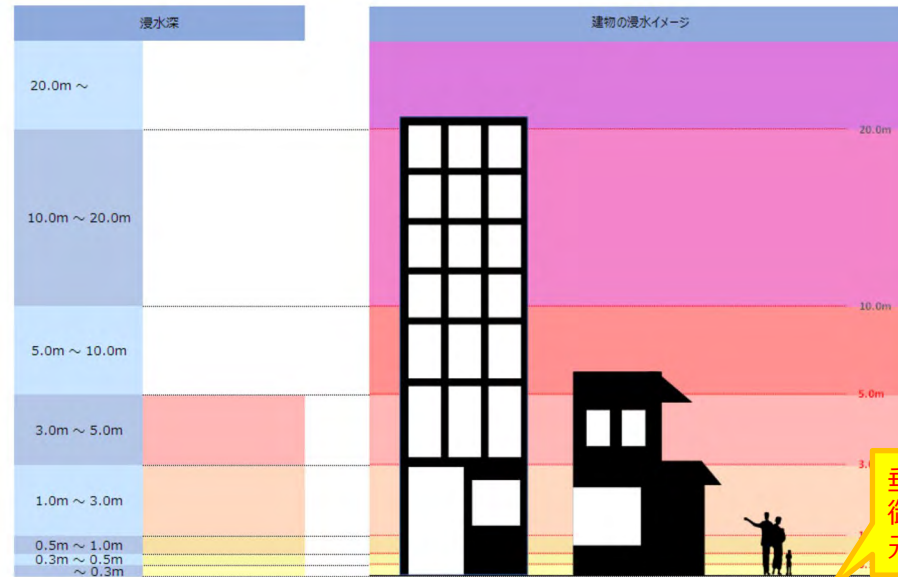
検索

ハザードマップポータルサイト

施設の階数、および最大浸水深をプルダウンリストより選択してください ①②

3. 水害リスクの把握

※ 入力した最大浸水深に応じて
浸水深が変化します
目安として確認してください



御社が屋内安全確保（垂直避難）をすることは

可能です

※ 垂直避難を「避けてください」と表示される場合は、最寄りの避難所に避難してください。

※ 垂直避難が可能な場合は、自社の高い所に避難してください。

- ✓ 河川の近くに御社が所在する場合は「**家屋倒壊等氾濫想定区域**」に含まれていないか確認してください。※ 含まれていると垂直避難できません。

3. 水害リスクの把握

浸水継続時間

「浸水継続時間」とは外水氾濫による氾濫水が到達後、浸水深が0.5mに達してからその浸水深を下回るまでの時間です。

御社周辺の浸水継続時間については以下のサイトを参照してください。

「庄内川水系図庄内川・矢田川 洪水浸水想定区域図（浸水継続時間）」（QRコード③）

御社周辺の浸水継続時間は **12時間未満** です。

「洪水浸水想定区域図」などから、御社の地域の浸水継続時間を調べ、時間を入力してください ③

※ 御社の所在地域の浸水継続時間を
知りたい方は、QRコード③を、
[内水]の最大浸水深を知りたい
方は QRコード④をクリックし
て調べてください。
それぞれ凡例をみながら、読み
取ってください。



QRコード③

検索

庄内川 浸水継続時間

内水氾濫

施設の階数

3階

想定される最大浸水深

0.5m~1.0m

最大浸水深をプルダウンリストより
選択してください ④



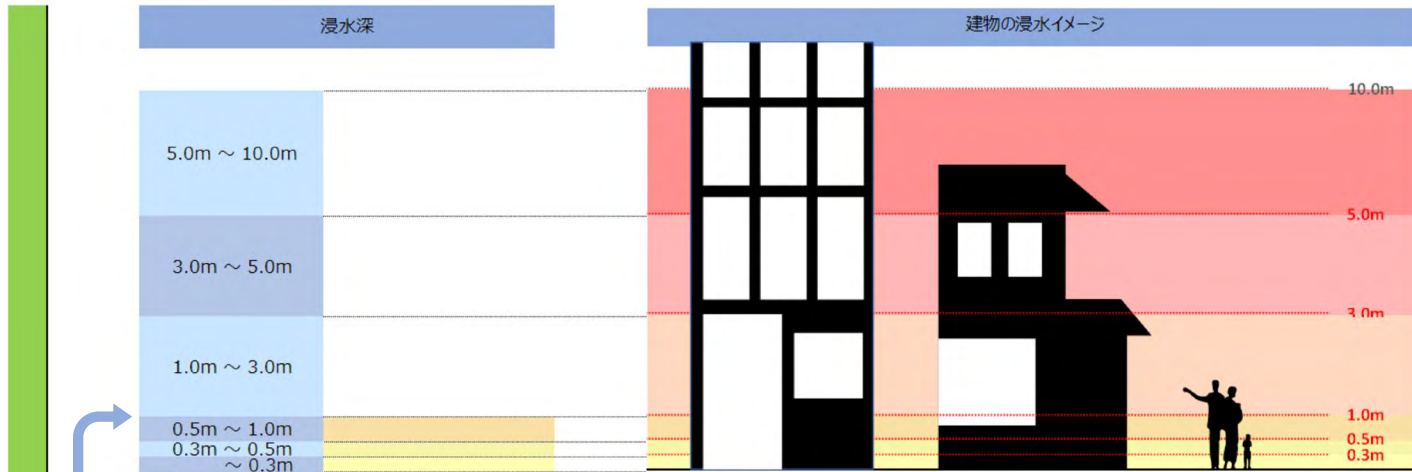
QRコード④

検索

ハザードマップポータルサイト

- 「外水氾濫」と「内水氾濫」の最大浸水深は同じとは限りません。
それぞれ個別に確認する必要があります。

3. 水害リスクの把握



※建物の階数より浸水深が深い場合は、屋内安全確保（垂直避難）は危険です。

垂直避難は、大きい川の近く企業の場合、建物が流される可能性があるため、注意してください。

御社が屋内安全確保（垂直避難）をすることは

可能です

垂直避難が可能かどうか、御社の階数と最大浸水深を元に自動的に判定されます

※ 入力した最大浸水深に応じて浸水深が変化します
目安として確認してください

- 垂直避難が可能でも、御社の地域の浸水継続時間が何日にも及ぶ場合は、あらかじめ高台や避難所に避難するといった判断も必要です。
- また、垂直避難を継続する場合は、食料等の確保も必要です。

参考) ハザードマップポータルサイト

国土交通省では、市町村が作成する**ハザードマップ**の収集や、**災害リスク情報**を**地図に重ねて表示**できる「**ハザードマップポータルサイト**」を構築しています。

重ねるハザードマップ
災害リスク情報などを地図に重ねて表示できます。

ハザードマップポータル

検索

<https://disaportal.gsi.go.jp/>



ハザードマップポータルサイト
～身のまわりの災害リスクを調べる～

使い方 利用規約 よくある質問 関連情報

重ねるハザードマップ
～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

[地図を見る](#)

場所を入力

例：茨城県つくば市北郷1 / 国土地理院

表示する情報を選ぶ

洪水(想定最大規模)

土砂災害

高潮(想定最大規模)

津波(想定最大規模)

道路防災情報

地形分類

[過去の代表的な災害事例をみる](#)

わがまちハザードマップ
～地域のハザードマップを入手する～

各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

[地図で選ぶ](#)

まちを選ぶ

都道府県 市区町村

〇〇市洪水ハザードマップ「〇〇版」

わがまちハザードマップ
地域のハザードマップを入手できます。

参考) 重ねるハザードマップの使い方

重ねるハザードマップで
できること

- 想定される**浸水深**や**浸水継続時間**を確認する
- **安全な避難場所**を設定する
- 施設周辺の**避難経路図**を作成する
- 避難場所までの**距離を測定**する

重ねるハザードマップ ~自由にリスク情報を調べる~

愛知県名古屋市中村区

①住所や地域を入力する

②災害種別を選択する

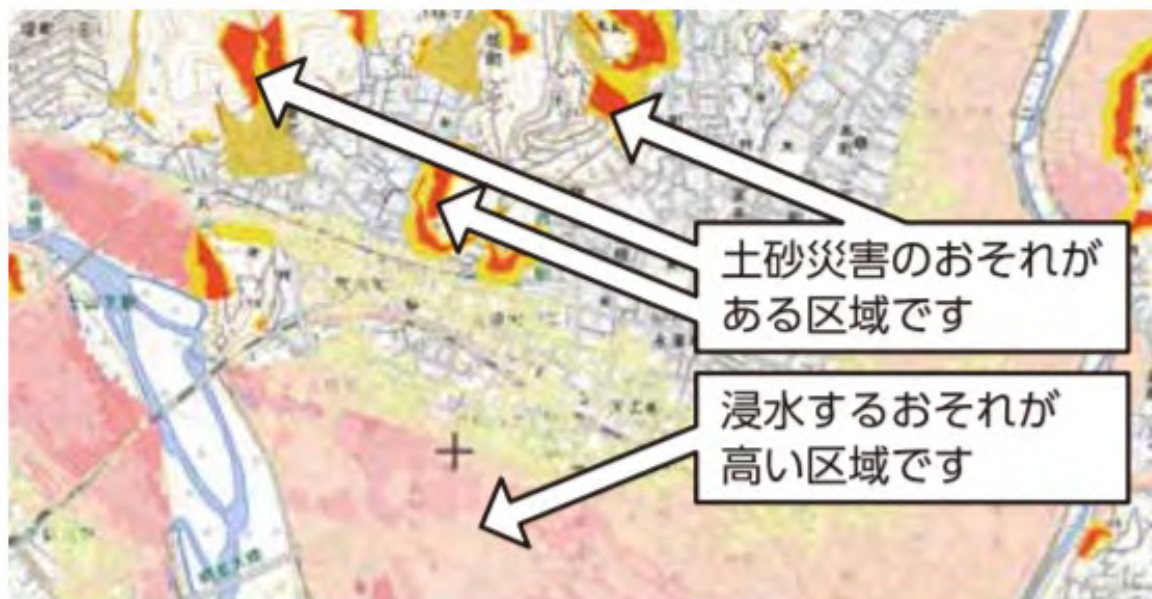
③調べたい地点をクリックする

洪水によって想定される浸水深: 3.0m ~ 5.0m

標高: -0.1m (データソース: DEM5A)

参考) ハザードマップの見方

ハザードマップでは、想定される浸水範囲内の浸水深が、段階ごとに色別で示され、施設周辺や避難先の想定される浸水深を確認することができます。



土砂災害

土砂災害警戒区域：■
土砂災害のおそれがある区域

土砂災害特別警戒区域：■
建造物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある区域

水害

洪水浸水想定区域
(浸水深)

3-4階	5m~10m未満 (3階床上浸水~4階軒下浸水)
2階	3m~5m未満 (2階床上~軒下浸水)
1階	0.5m~3m未満 (1階床上~軒下浸水)
1階床下	0.5m未満 (1階床下浸水)



- 凡例の建物の高さは**あくまで目安**です。実際の建物の高さと同浸水深を比較しましょう。
- 避難先が浸水想定区域内にある場合は、**想定される浸水深よりも高い位置に避難場所を設定する**必要があります。
- ハザードマップの**着色や凡例は市町村によって異なる**場合があります。

4. 避難の計画

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

参考) 避難場所の決定

- ハザードマップ等を用いて、会社から避難場所までの距離や、避難場所の浸水・土砂災害の危険性を踏まえ、避難先を検討しましょう。
- 避難場所の候補施設は、状況に応じて避難場所を選択できるように、**複数の避難場所を検討しておく**必要があります。

避難のパターン

①水平避難 (1)

浸水想定区域・土砂災害警戒区域等外に位置する会社の別施設等への立ち退き避難

②水平避難 (2)

最寄りの市町村が指定する指定緊急避難場所及び指定避難所への立ち退き避難

③垂直避難

建物の上階等への屋内安全確保



【ポイント】

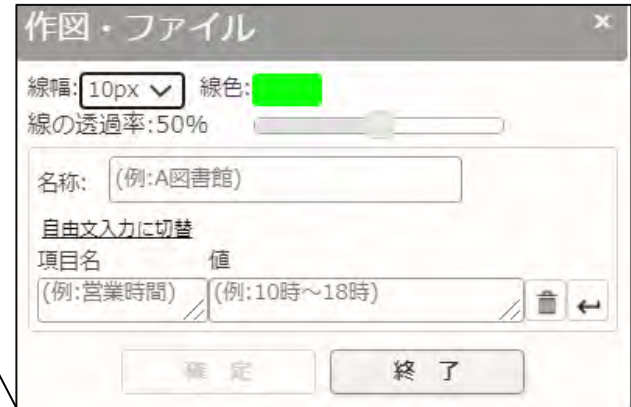
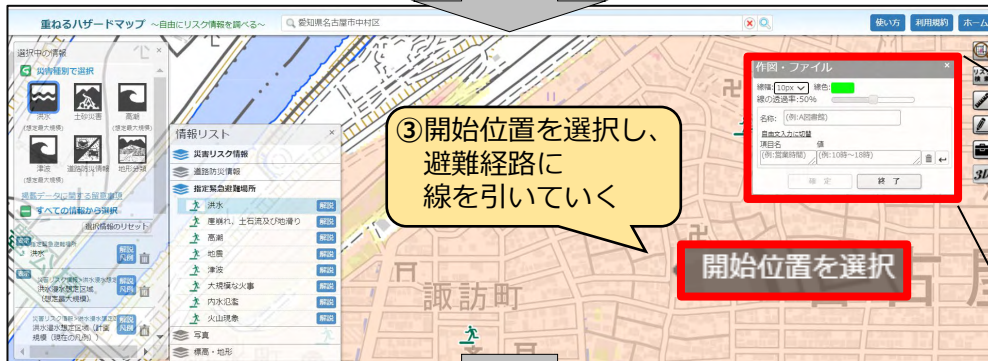
- 立ち退き避難（水平避難）は、**浸水の到達時間、避難を完了するまでに要する時間等**を考慮して設定します。台風・大雨時の立ち退き避難（水平避難）は、強風による**飛来物及び道路・アンダーパス等の冠水、側溝やマンホールへの落下**等の危険に留意する必要があります。
- 屋内安全確保（垂直避難）は、**浸水の到達時間、避難を完了するまでに要する時間、さらに、想定される浸水の深さ（想定浸水深）**を考慮して避難する階を設定します。
- 立ち退き避難（水平避難）、屋内安全確保（垂直避難）が困難な場合には、**緊急的に、近隣の安全な場所に避難する**ことが考えられます。

参考) 重ねるハザードマップを用いた 避難経路図の作成方法

解説動画あり

重ねるハザードマップでできること

- 画面上で避難場所を指定し、会社からの避難経路を検討することができます。
- 実際に経路を色付けすることができ、避難場所までの距離も測定されます。
- 作成した図面は画像ファイルとして保存したり印刷することができます。



重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

災害等の発生時には、限りある人員や資機材の範囲内で御社の事業を継続させなければなりません。そのためには、限りある人員や資機材の中で優先的に製造や販売する商品・サービス（以下、重要業務という）をあらかじめ取り決めておく必要があります。御社で最も優先すべき重要業務を選定し、入力してください。

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

災害時には、限りある人員や資機材の範囲内で、御社の事業を継続させ、基本方針を実現しなければなりません。このため、限られた資源を優先的に充当する製品やサービス（以下、「重要業務」という）を事前に決めておく必要があります。

御社において最も優先すべき重要業務を記入してください。

●●会社への△△部品運送業務

重要業務を自由記述で入力してください ①

参考) 重要業務の選定方法

重要業務の選定方法の事例を以下に示します。

※ 重要業務や優先度は、定期的に見直すことが必要です。

1. 自社の業務を事業内容、製品・商品、顧客などで分類する。
2. 分類けた業務を売上、利益、資金繰りへの影響、顧客関係、社会的な影響の大きさなどの観点で評価する。
3. 優先度を検討し、順位付けを行う。

1. 最優先業務(重要業務)の選定

検討実施日 20nn.12.15

評価項 業務	利益への影響	売上への影響	資金繰り	得意先との関係	社会的影響 ・批判	災害協定対応			重要度判定 (総合判断の順位) (選定業務に◎)
量産部品製造	中	5	5	5	5	5			◎
試作品製造	中	3	4	5	3	3			3
医療機器部品製造	大	3	3	5	4	4			4

横軸に評価項目

縦軸に評価する業務区分

①優先度を順位づけ

②総合的に判断

出典：静岡県「静岡県事業継続計画モデルプラン（入門編）」

(https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-550/bcp/modelplan/documents/tebiki_sizenn.pdf)

参考) 重要業務の選定例①

実際の重要業務の選定例です。全業種を網羅したものではありませんが、該当するものがある場合は参考にしてください。

社名	O薬品株式会社	O建設株式会社	株式会社D社	I株式会社
業種	製造業	建設業	総合建設業	小売業
事業内容	漢方生薬等の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・建築一式請負工事 ・リフォーム工事 ・耐震補強工事 ・バリアフリー工事 	土木、建築、舗装工事	<ul style="list-style-type: none"> ・小売ディベロッパー ・金融サービス
想定被害	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場一部損壊 ・施設設備の損傷 ・ライフラインの一時的停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物損壊、建物浸水 	<ul style="list-style-type: none"> ・机上のパソコンが落下し、使用不可能 ・停電になり、作業中のデータ消失 ・通信回線が寸断し、電子入札機能が使用不可 ・社屋の浸水被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフラインの停止 ・物資の不足
重要業務	胃腸薬、便秘薬の製造・販売	東京都住宅供給公社発注の公共工事（公営住宅のリフォーム工事等）	災害復旧、土木	<ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品の確保 ・輸送上の混乱や障害の最小化 ・取引先との情報共有
優先度理由	災害時に最も需要が高い胃腸薬・便秘薬の製造を優先すべきと考えたため	自治体と「災害時協力協定」を締結しており、継続すべき優先業務を都内の公営住宅公共工事としているため	災害時に求められるのは、第一にインフラの整備であることと、我が社において売上結果から、災害復旧と土木を優先した	人命を守ることを優先とし、被災者支援、必要物資の共有を優先した

参考) 重要業務の選定例②

社名	株式会社 A社	株式会社 B社	株式会社 C社	株式会社 D社
業種	水産加工業	プラスチック部品製造	船舶製造及び修理業・建設業	運送業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元で水揚げされる鮮魚を使用し加工販売。 ・ 国内の冷凍原料を使用した加工販売 	射出成形加工技術をコア技術とし、金型設計製作、塗装、蒸着、印刷、組立までの一貫生産ラインで自動車の基幹部品生産を行う	船舶の建造	貨物自動車運送及び運送取扱事業
想定被害	<ul style="list-style-type: none"> ・ パレットが倒れ、破損する ・ トラック、保冷車、パレット、タンクリフト、解凍専用コンテナが流される ・ 停電が発生し、冷凍庫やポンプが動かなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場内の壁面が剥がれ落ち、窓ガラス割れる ・ 広域に停電し、生産管理システムが機能せず作業が中断する ・ 機器が落下、転倒し作動せず、作業が中断する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域に停電しパソコン、コピー機が稼動できず作業が中断 ・ 通信網が遮断され、メール（社内・社外）、電話、FAXが使えない ・ 自家発電装置が浸水した場合は給電不可 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故・災害により、走行不能 ・ 渋滞、道路迂回により走行不可能 ・ 配送情報の損失 ・ 庸車手配先の事業中断
重要業務	開きもの、丸干し、珍味、冷凍食品	組立、射出成形工程、蒸着、塗装	新造、修理、建設、販売	貨物自動車運送事業
優先度理由	売上シェアから決定	売上比率は順位があるが、各工程主要取引先の製品を生産しており順位がつけられない為、事業全体を対象とする	売上高（売上シェア）修理は当社製造船のメンテナンスと引渡前の点検（他の方法で実施可能）が主であり、実施できる船種も限定的であるため、災害時の復旧優先度は低い	業務別売上高から決定

参考) IT関連の業種とBCPについて

BCMに関する国際規格は「ISO22301」(BCMS)

情報セキュリティに関する国際規格は「ISO27001」(ISMS)

と内容が異なっております。大まかな違いは下表で整理しておりますが、IT関連の企業はISO27001に準拠して対応を検討することが有効と考えられます。

一方、水害に対する初動対応や従業員の安全を確保するための対応は業種を問わず重要であるため、本ツールを用いてBCPを策定することは、業種を問わず有効と考えられます。

	BCMS	ISMS
目的	事業中断の影響を最小限にし、早期復旧するための仕組み	情報資産の機密性、完全性を維持するための仕組み
分析・検討対象	重要業務の継続に必要な経営資源が主な分析・検討対象	情報資産が主な分析・検討対象
対象とする脅威	地震や水害のように発生頻度が低くとも、事業中断リスクが大きい災害等が主な脅威対象	情報資産を対象とした発生頻度の高いインシデント(サイバー攻撃など)が主な脅威対象
対策の方向性	事故や災害発生後に早期復旧するための事後対策に力点	事故や災害の発生による情報資産への影響を最小化するための事前対策に力点

重要業務と必要資源の選定・確認

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

重要業務と必要資源の選定・確認

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

重要業務の継続に支障が出ると想定される資源に対する浸水被害内容を整理し、対策を講じることが可能か否かチェックを入れてください。

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

前項で選定した重要業務継続に必要な資源に、想定される浸水被害
また、資源に想定される浸水被害に対し、対策を講じることが可能か

●インフラへの影響

重要業務の継続に必要な経営資源

想定される浸水被害

対策可 対策不可

重要業務の継続に必要な経営資源	想定される浸水被害	対策可	対策不可
電気	電気が供給されない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
水道	飲料水や生活用水が供給されない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
道路	道路が通行止めとなる	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
インフラ		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

想定される浸水被害をわかりやすく
入力します ①

上記代表的なインフラ以外で、
追記すべきものがある場合は項目を
追加してください ②

御社で、現実的に対策可能かを
検討し、可否のどちらかに
チェックを入れてください ③

※ 以降、[人] [物] [情報] 等、
同様に必要内容を作成して
ください。

追加

削除

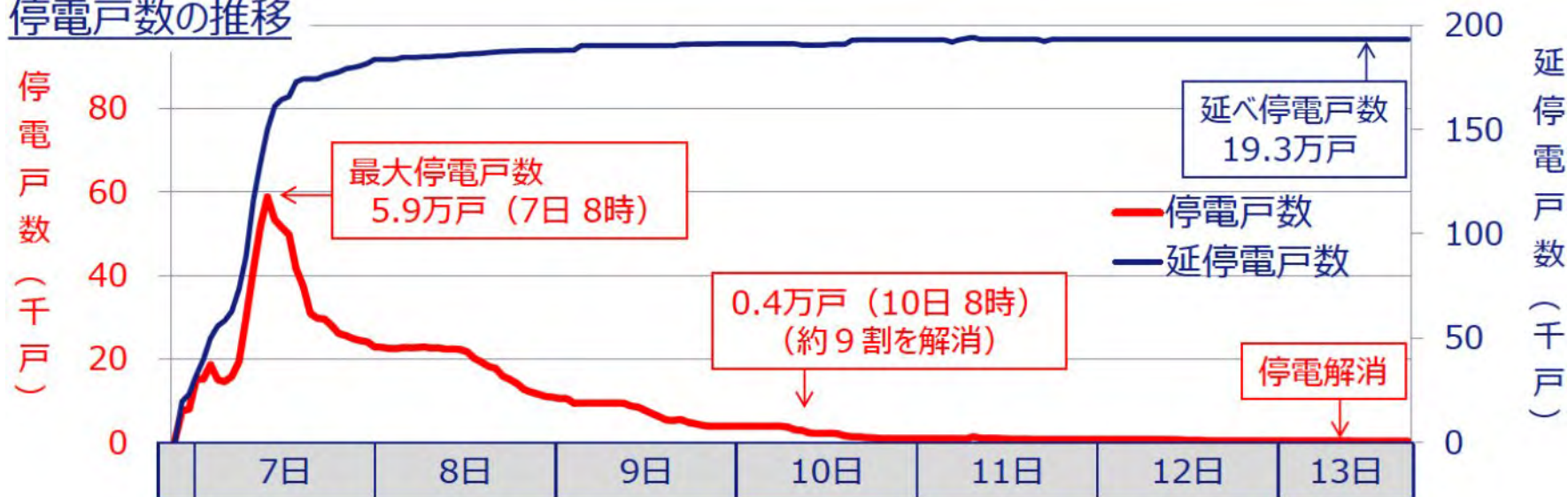
⇐ その他項目の 追加/削除 (最大30項目分)

[その他必要な資源] では、追加/削除 ボタン
を押すごとに、1項目分ずつ増減します。
(最大30項目分)

対策の可否については、**現実的に対策が可能か、という観点**で判断してください。
対策不可とした項目も後ほど深掘りして検討するので、ここでは直感的に決めていただいても構いません。

参考) インフラへの影響想定

停電戸数の推移



設備被害状況		
電柱	倒壊・折損等	848本
高圧線	断・混線等	237径間
鉄塔	敷地土砂流出	34基
配電用変圧器	浸水	5台

延べ動員数 (千人)	
当社社員	9.8
関係会社	5.6
他電力	1.7
合計	17.1

出典：中国電力株式会社「平成30年7月豪雨災害への対応について」
 (https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/pdf/017_03_00.pdf)

平成30年7月豪雨災害では、停電解消まで6日間を要しています。

参考) インフラへの影響想定

2.3.1 断水戸数の推移

断水戸数の推移は以下のとおり。大半は広島県内（呉市、尾道市、三原市等）である。7月17日に断水の解消が急速に進むが、7月21日以降はしばらく横ばいとなっている。

断水は8月13日までに一部地域を除いて全ての地域で解消した。

しかしながら、水質基準を満たさないなどの理由により、摂取制限を伴う給水が9月中旬まで継続した地域もある（後述）。

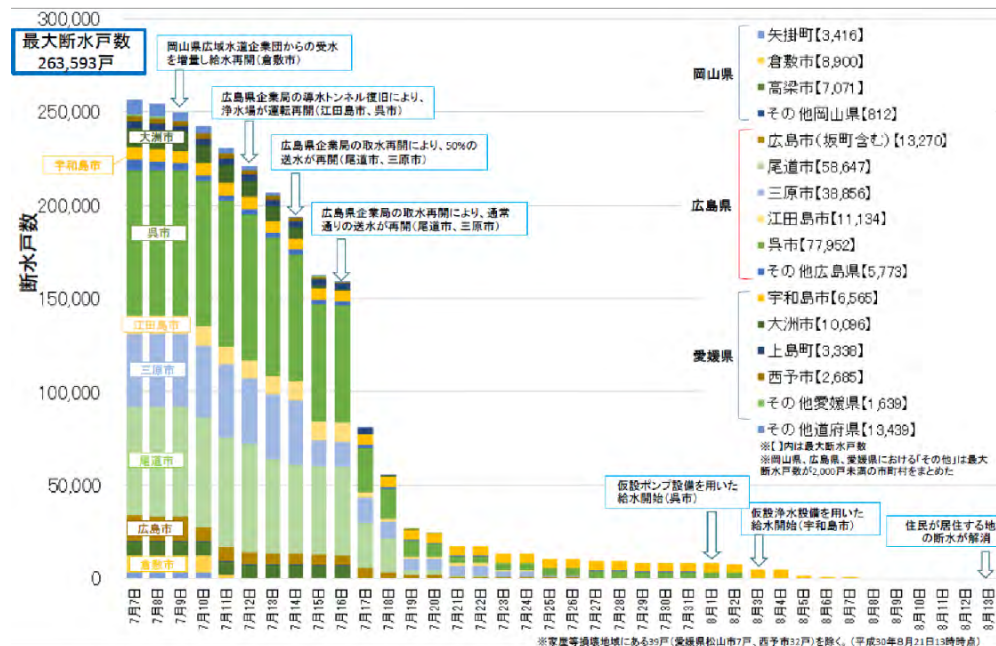


図 2-7 断水戸数の推移

出典：日本水道協会「平成30年（2018年）7月豪雨水道施設被害状況調査報告書」（<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000730921.pdf>）

同豪雨災害では、断水は最大1ヶ月間継続しています。

参考) インフラへの影響想定

高速道路の通行止めと開通状況

■大雨の影響により、広い範囲で高速道路の通行止めが発生

<高速道路の通行止め延長>

最大(7/7 5:00時点)

58路線 約3,000km

※事前通行止め規制含む

8/1時点

2路線 20km

広島呉道路 13km

東九州自動車道 7km

<開通履歴(中国地方)>

※()は路線毎の通行止め時間

中国自動車道全通	7月9日(月)	8:19(3日16時間)
岡山自動車道全通	7月9日(月)	12:32(3日18時間)
東広島呉道路全通	7月10日(火)	7:00(3日23時間)
山陽自動車道全通	7月14日(土)	6:00(8日10時間)
尾道道松江道全通	7月20日(金)	9:00(14日3時間)



出典：国土交通省「平成30年7月豪雨について」 (<https://www.mlit.go.jp/common/001248491.pdf>)

同豪雨災害では、高速道路の通行止めが14日間以上継続しています。

参考) インフラへの影響想定

直轄国道における主な被災状況

■大雨の影響により、西日本を中心に1府10県の広い範囲で直轄国道が被災



出典：国土交通省「平成30年7月豪雨について」 (<https://www.mlit.go.jp/common/001248491.pdf>)

同豪雨災害では、国道の通行止めが14日間以上継続しています。

参考) 経営資源への影響例

	水産加工業	プラスチック部品製造	船舶製造及び修理業・建設業	総合建設業	運送業
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> 工場が半壊し、安全のため従業員が避難し、買付け作業が中断する 従業員の家屋が被害を受け、出社できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の家屋が浸水し、出社できない 交通網が寸断し従業員の出社が困難になる 工場が浸水し、安全のため従業員が避難し、作業が中断する 	<ul style="list-style-type: none"> 部員の家屋が崩壊または浸水し出社できない 	<ul style="list-style-type: none"> 台風等により、道路冠水、土砂崩れ等で交通網が寸断され、従業員が出社できない 工事関係者が現場への移動が不可能。災害現場への移動が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務中の怪我・負傷、出社遅れ（渋滞、道路迂回の場合）、出社困難（完全に出社できない場合）
モノ	<ul style="list-style-type: none"> 停電が発生した場合、ポンプ、冷凍庫、パソコン、冷風乾燥機、ベルトコンベアー、梱包機、シール機、パック機が動かなくなる 中骨取り割裁機、割裁機、裏張りシール機、金属探知機が稼働しなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 工場、金型が浸水し、機器が作動せず、作業が中断する 	<ul style="list-style-type: none"> 広域に停電しパソコン、コピー機が稼働できず作業が中断 ストップウォッチ、計測器類、パソコン、コピー機が浸水し、使用できなくなる ヤードが浸水し、NC切断機等の機械装置が作動せず業務が中断 船台ゲートが流出 船台機能が崩壊 事務所に保管している無線機が浸水し、使えなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 社屋が浸水し、機器の使用が不可能 リース会社が被災し、対応不可能 	<ul style="list-style-type: none"> 事故・災害により、走行不能 全損事故（修理不可能） 一部故障（修理可能） 渋滞、道路迂回により走行不可能 パソコン、電話・FAX機器使用不可 冷凍センター：電気系統が故障
システム	<ul style="list-style-type: none"> 固定電話、FAX、携帯電話、ネット回線が寸断 パソコンが浸水した場合、仕入・在庫情報、出荷情報、受注情報、生産情報、営業日報を喪失 紙媒体は流失 	<ul style="list-style-type: none"> 工場が浸水し、機器が作動せず、作業が中断 サーバのバックアップデータが損傷 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所が浸水し、パソコン内の引渡書のデータ喪失（特に重要なのは積算データ） 設計データ、NC切断データ喪失 メール（社内・社外）、電話、FAXが遮断 図面、作業指示書を紛失 	<ul style="list-style-type: none"> パソコンが浸水し、積算データ、書類データ消失 停電になり、作業中のデータ消失 通信回線が寸断し、電子入札機能が使用不可 連絡用通信機能が使用不可 現場事務所が浸水し、ファイル、地図等の管理書類を喪失 	<ul style="list-style-type: none"> パケット無線：通信規制により使用不可 リアルタイムGPS：通信規制により使用不可 携帯電話：通信規制により使用不可 携帯メール：通信規制により使用不可 業務用無線：通信不可 配送情報：配送情報の損失

参考) 経営資源への影響例

	水産加工業	プラスチック部品製造	船舶製造及び修理業・建設業	総合建設業	運送業
その他	<ul style="list-style-type: none"> 断水する。 電気が供給されなくなる ガソリンスタンドが被災し、ガソリンが供給されなくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社が被災し、電力の供給が受けられなくなる 機器が機能せず受発注の作業が中断 広域に断水し、水の供給が受けられなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> エンジンメーカーが被災し、動作確認の依頼ができなくなる 自家発電装置が浸水した場合は給電不可 コンプレッサーが被災し、送気不可 ブロック外注業者が被災し、ブロック外注ができなくなる 艀装品外注業者が被災。艀装品製作外注ができなくなる ガソリンスタンドが被害を受け、軽油の購入ができなくなり、高所作業車が動かせなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 社屋が浸水し、業務不可能 現場が浸水し、施工が不可能となり、完成検査もできなくなる 	<ul style="list-style-type: none"> 車両販売・修理事業者の事業中断 空調機修理業者の事業中断 軽油の入手はローリーが止まれば全部不可。県外での調達検討が必要

大分県 業種別自然災害対応BCP事例集 (<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14040/bcp2012.html>) を基に加筆

重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

必要な資源に想定される浸水被害に対する具体的な対策内容と対策を講じる時期にチェックを入れてください。

「対策時期」を「事前」にチェックした対策の詳細は「10.資料編」において整理します。

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

●前項で想定した資源への浸水被害に対する具体的な対策を記入してください。

前項で「対策可」にチェックを入れた項目が表示されています。
 想定した浸水被害に対する「具体的な対策内容」と「対応班」をプルダウンリストより選択し、「対策時期」を「事前」にチェックして入力してください。
 「事前」にチェックを入れた項目は【10.資料編】に転記され、【10.資料編】において整理します。

対策を入力します ①

対応班をプルダウンリストより選択してください ②

重要事業に必要な資源	想定される浸水被害	具体的な対策内容	対応班	対策時期		
				事前	直前	事後
インフラ	電気	電気が供給されない	発電機を購入する	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
インフラ	水道	飲料水や生活用水が供給されない	必要な水を高台にある営業所に備蓄する	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人	従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人	従業員（作業員）	従業員が出勤できない	従業員のクロストレーニングを実施する	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物	社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	トラックを本社から高台営業所に移動させる	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物	原材料	ガソリンが流出する	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物	その他	小分けした部品が浸水により流出する	小分けした部品を鍵のかかる棚（2階以上）に移動させる	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物	PC	事務用PCが使用できなくなる	避難時にノートPCを持参する	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
物	その他	顧客情報が流出する	顧客情報をクラウド上に保存しておく	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

想定される浸水被害に対し、対応する時期にチェックマークを入れてください ③

前項 5.2 で「対策可」とした項目内容が、自動的に表示されます

「事前」：平常時に実施する対策

「直前」：水害発生直前（当日）に実施する対策

「事後」：水害発生後、復旧段階で実施する対策

参考) 業種別にみる災害対応

業種	運輸・物流	製造・工場	建設	卸・小売業
事前	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ等による危険ルート の把握 ・遮水、荷崩れ防止等の防災対策 ・整理整頓し、消火器、救急用品、 避難・救難機材、備蓄の準備をし ておく ・通信手段の確保 ・重要書類や電子データのバック アップ ・避難経路や避難場所をあらかじめ 決定しておく ・事務所・車両・倉庫など重要代替 拠点・設備の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前の訓練の実施（定期的な避難 訓練） ・防災設備の導入 ・自家発電設備と蓄電システムの導 入 ・代替設備の準備 ・取引先を分散 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の外にいる従業員の安否確認 方法を確立 ・災害の状況や気象情報など、最新 の情報が得られるよう事前に準備 ・同業他社との協力体制 ・市役所とは災害時協力協定を結ぶ ・河川事務所公表の洪水ハザード マップを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川事務所公表の洪水ハザード マップを確認 ・予め電源装置は基礎を上げておき、 在庫品の浸水を防ぐ
直前	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な場所へ避難 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報に注意し、従業員を早期 帰宅を指示 ・ラジオやインターネットで気象情 報等を収集、駅に電話し列車の運 行状況も把握 ・入口に止水板を設置、備品等を棚 に上げるなどの浸水対策を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオやインターネットで気象情 報等を収集し、現場の従業員に対 し事務所に戻るよう指示 ・自動車や建設機械を高台にある知 り合いの工務店の駐車場に移動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオやインターネットで気象情 報等を収集し、臨時閉店を決定 ・入り口に防潮板をたてる、在庫品 等を棚に上げるなどの浸水対策を 行った後、従業員を帰宅させる
事後	<ul style="list-style-type: none"> ・発災報告と災害対策本部の設置 ・安否確認 ・被害把握（建物・車両等） ・社内報告 ・従業員招集 ・関係先への連絡（顧客・行政・業 界団体） ・社内での応援・支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水した協力会社の復旧のため従 業員を派遣 ・一部、浸水した設備の修理をメー カーに修理を要請 ・最重要の顧客に対し、受注済みの 部品は1週間後に納品可能と連絡 	<ul style="list-style-type: none"> ・竣工物件、施工中物件への対応 ・知り合いの工務店の事務所の一室 を借り、社長が常駐し情報拠点に する ・元請会社及び市役所からの仕事や 協力の要請を受け、組合加盟会社 が分担して工事にあたる 	<ul style="list-style-type: none"> ・賞味可能な食料品を避難所に運び、 無料提供 ・泥の掃き出し等、従業員同士で助 け合う

出典：災情Navi：業種別に見る企業の災害リスクとその事例（<https://www.disasterinfo-system.com/industry/>）

中小企業庁：BCPの有無による緊急時対応シナリオ例（https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_08_04.html）
を基に一部加筆・修正

重要業務継続のための対策

6.2 水災害発生直前の対策

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

重要業務継続のための対策

6.2 水災害発生直前の対策

タイムライン作成のため、水害発生直前の対策の所要時間と所要人数を整理します。前項 6.1 で定めた「直前」対策に必要な「時間」と「人数」を入力してください。

前項 6.1 で対策時期を「直前」とした項目内容が、自動的に転記されます

●水災害発生直前対策の「所要時間」と「必要人数」の観点で整理します。

前項で「対策時期」を「直前」にチェックを入れた項目が下表に表示され、各項目に対し必要な「所要時間」と「必要人数」を記入してください。

重要事業に必要な資源 想定される漏水被害

人	従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	避難誘導班	5 (分)	1 (人)	
物	社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	トラックを本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	30 (分)	2 (人)	A
物	原材料	ガソリンが流出する	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	30 (分)	2 (人)	A
物	その他	小分けした部品が浸水により流出する	小分けした部品を鍵のかかる棚（2階以上）に移動させる	復旧対策班	30 (分)	2 (人)	A
情報	事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	避難時にノートPCを持参する	システム班	5 (分)	1 (人)	A
合計					65 (分)	5 (人)	

※「対策時間」「必要人数」のみの入力で、自動的に計算されます

① 対策に必要な時間を入力してください

② 対策に必要な人数を入力してください

③ 同じタイミングで作業が行える場合は、同じ記号（A,B... J）にして下さい

※ 合計値の考え方について

上記の表の例では、①の合計時間は通常 [100分]、②の合計人数は通常 [8人] となりますが、③で同じ人が同時に作業が行えるグループ記号を付加しているため、①の合計時間、②の合計人数は、A の最大値のみが合計値に反映されます。（グループ記号の無いものはそのまま加算されます）

- ✓ 猶予時間内で実施する直前対策に必要な時間と人数を入力します。
- ✓ 「対策に必要な時間」は「入力した人数が拘束される時間」です。（例：4人で荷物を20分かけて2階に運ぶ場合は「20分」8人で「10分」など）

BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

4.避難の計画 で設定した「**避難にかかる時間（避難準備時間+避難時間）**」と、前項6.2 で設定した「**対策に必要な合計時間**」を猶予時間と比較して、**避難と浸水対策を行うための時間が確保できているかを確認**します。

ここで入力する箇所はありませんので、確認としてご覧ください。

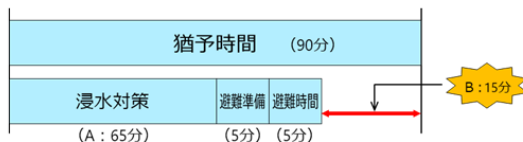
7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

ここでは、【4.避難の計画】で設定した「御社が避難にかかる時間（避難準備時間+避難時間）」と【6.2 水災害発生直前の対策】で設定した「対応に必要な合計時間」を比較して、浸水対策を行うための時間が確保できているかを確認します。
浸水対策を行う時間が確保できていない場合は、訓練により避難に要する時間や浸水対策を行う時間を短くする、一部の浸水対策を早めを実施する、などの対策が必要です。

A : 浸水対策に必要な時間の合計値..... **65** 分

B : 猶予時間 - (浸水対策に必要な時間の合計値 + 避難準備時間 + 避難時間) **15** 分



【4.避難の計画】より

猶予時間 (目安) は	90	分未満です
避難準備時間は	5	分です
避難時間は	5	分です

上記の結果を踏まえ、対策時間が確保できているか自動的に判定されます

確保されています

※ 気象条件等により異なります

※ 「確保されていません」と判定された場合、避難や対策にかかる時間の見直しが必要となります

「確保できていません」と判定された場合は、**BCP発動のタイミングを早める**、従業員の訓練により、**避難にかかる時間や水害対策に必要な時間を短くする**、などの対策が必要です。

※ 猶予時間は目安であり、気象条件等により異なることに留意してください。

BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

浸水被害の「直前対策」ごとに、対応するリーダーとその代行者を記入してください。

重要事業に必要な資源		想定される浸水被害	具体的な対策内容	対応班	リーダー	災害対応人員 (代行者)	対応人数
人	従業員（管理者）	通行規制等により、本社への参集が不可能となる	通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	避難誘導班	流域 九郎		1（人）
物	社用車	トラックが流出・水没による故障が発生する	トラックを本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	流域 五郎		2（人）
物	原材料	ガソリンが流出する	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	復旧対策班	流域 五郎		2（人）
物	その他	小分けした部品が浸水により流出する	小分けした薬品を鍵のかかる棚（2階以上）に移動させる	復旧対策班	流域 五郎		2（人）
情報	事務処理用PC	事務処理用PCが使用できなくなる	避難時にノートPCを持参する	システム班	流域 七郎		1（人）

前項6.2で対策時期を「直前」とした項目内容が、自動的に表示されます

各対策に対応するリーダーを入力してください ①

各リーダーの代行者がいる場合、入力してください ②

BCP発動基準

7.2 BCP発動基準

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCP発動基準

7.2 BCP発動基準

BCPの発動基準を設定します。

【警戒レベル2や3】相当とした場合は、**避難や水害対策のための時間は長く**なりますが、**BCPを発動する機会は多くなり**ます。

【警戒レベル4】相当とした場合は、**避難や水害対策のための時間は短く**なります。

また、警戒レベル4相当は、即時避難開始が原則であることを踏まえ、経営者の方は発動基準を決定する必要があります。

7.2 BCP発動基準

BCP体制を発動する基準となる警戒レベルを設定してください。

プルダウンリストから
選択してください ①

気象庁 によって、**警戒レベル3** 相当以上が発令された場合、本計画に従ってBCP体制を発動する。

※ 警戒レベル3 相当は大雨警報（土砂災害）や洪水警報、氾濫警戒情報等が出され、自治体からは「高齢者等避難」が発令される段階です。

※ 気象警報・注意報等の発令状況は、気象庁の「気象警報・注意報」を参照してください。（QRコード⑥）

※ 警戒レベルについての詳細は気象庁の「防災気象情報と警戒レベルとの対応について」を参照してください。（QRコード⑦）

上記で選択したレベルの概要が表示されます



QRコード⑥

検索 気象庁 気象警報・注意報



QRコード⑦

検索 気象庁 警戒レベル

※ QRコード⑥をクリックすると、現時点で気象庁が発令している「全国の警報・注意報」のHPに遷移します。「大雨（洪水／土砂）」「洪水」などの発令状況がわかりますので、参考にしてください。

※ 警戒レベルの詳細を知りたい方は、QRコード⑦をクリックしてください。（関連HPに遷移します）

BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

台風の接近や局地的豪雨の予報が発表された際、自治体や気象庁等から発表される防災情報の「警戒レベル」に応じて、御社がとるべき行動とそれにかかる時間を把握しておき、慌てず迅速に行動ができるよう、備えておく必要があります。

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

6.1 対策の検討 で記入した「具体的な対策内容」が転記されます。

(転記された「具体的な対策内容」は、7.2 BCP発動基準 で選択した警戒レベルで行うものとして整理しています)

間隔は **確保されています**

場合 (超過していない場合は表示されません)

た「対応時間」の短縮を検討してください。

な対策内容」を実施するタイミングを変更することにより、時間内

例) 「レベル」の活動内容を「レベル2」に変更する (プルダウンリストより変更可)

前項 7.2 で設定した警戒レベルが表示されています。

前項 7.1 で浸水対策を行う時間が、「確保されている」か「超過」しているかの結果が表示されます。

浸水対策を行う時間が超過している場合、「〇〇分超過」と表示されます

「直前」で行う対策が自動的に表示されています。

警戒レベル3 相当 警戒体制確立

①体制確立の判断時期	②活動内容	レベル	所要時間	③対応班	グループ記号
大雨警報 (土砂災害)	通行規制が予期される場合、本社ではなく、高台営業所に参集するよう連絡する	Lv.3	5分	避難誘導班	
洪水警報	トラックを本社から高台営業所に移動させる	Lv.3	30分	復旧対策班	A
氾濫警戒情報	トラックとともに、本社から高台営業所に移動させる	Lv.3	30分	復旧対策班	A
土砂災害に警戒	小分けした薬品を鍵のかかる棚 (2階以上) に移動させる	Lv.3	30分	復旧対策班	
高齢者避難	避難時にノートPCを持参する	Lv.3	5分	システム班	A

※ 超過している場合、個別の警戒レベルを変更することにより、その「所要時間」分が減算されます。なお、グループ記号が付いている対策では、その中の最大所要時間分が減算されます。

前項 6.1 で「事後」の対策がある場合、ここに表示されます。

※各段階の活動内容には既に「レベル」が付されていますが、例えば、レベル3の活動内容をレベル2の段階で行うと判断した場合、その活動内容の [Lv.3] を [Lv.2] にプルダウンリストより変更することができます。(グループ記号があるものは、連動して変更されます)

BCPの定着・見直し

8.2 BCPの定着・見直し

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

BCPの定着・見直し

8.2 BCPの定着・見直し

御社におけるBCP訓練のスケジュールを入力してください。

8.2 BCPの定着・見直し

- 実効性のあるBCPにするためには、策定しただけでは不十分であり、日頃から従業員への教育や訓練が必要です。

御社におけるBCP訓練のスケジュールを記入して
具体的な実施案がある場合は、記入欄に記入し
※ 出水期前の時期がおすすめです。

訓練の回数と時期を入力
してください ①

・ 毎年 回、 月に従業員を対象にしたBCP訓練を実施する。

具体的な訓練・教育内容を挙げられる場合は、
入力してください ②

<具体的な実施案>

- ✓ 訓練や教育の実施回数や時期を入力してください。
- ✓ タイムラインの内容を踏まえ、実際に土のうを積んでみる、避難所までの時間を計測する、などBCPの高度化に結びつく訓練を推奨します。

BCPの定着・見直し

8.2 BCPの定着・見直し

今後の計画（課題）について、まとめてください。

●今後の計画（課題）

ここでは、【5.2 重要業務に必要な資源と想定被害】の「対策不可」にチェックが1つもない場合は、現時点では、下記に転記された資源の被害は避けられませんが、中・長期的スパンで継続的に対応を検討していくことが重要です。可能であれば、考え得る対応策とその期限を記入してください。

前項 5.2 の浸水対策に対し、「対策不可」とした内容が自動的に表示されています。

重要事業に必要な資源		浸水被害の内容	考え得る対応策（案）	期限
インフラ	道路	道路が通行止めとなる	簡易型ゴムボートの購入	6ヶ月以内
物	事務所	浸水により、本社は2階まで使用不可	3階に事務所を移動	1年以内

考え得る対応策を入力してください ③

対応策に対し、どれくらいの期限内で実現させるかの目安を入力してください ④

現時点では、こちらに転記された経営資源への被害は避けられませんが、中・長期的視点で考え得る対応策を検討し、計画的に準備を進めることが重要です。

9. 備蓄品リスト

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

9. 備蓄品リスト

御社における備蓄品リストを作成し、準備済みの備蓄品が何か、不足しているものは何かを把握し、不足分に対してどれだけ補充すべきかなどを定期的に確認することが重要です。

9. 備蓄品リスト

① 左の各備蓄品について、備蓄されているかの有無を選択してください

② 備蓄品が「有」の場合、その数量を入力してください

※ 必要な数量は、右側に記載の目安を参考にしてください

③ デフォルトで記入されている項目以外で、御社で必要なものがあれば、その他に「物品名」と「数量」を箇条書きで追記してください

物品名	有	無	数量	目安
水	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		(一人 3L/日)
アルファ米・乾パン	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	100	(一人 3食/日)
レトルト食品・缶詰 (肉・魚・野菜)	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	100	(一人 3食/日)
栄養補助食品・経口補水液	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		(一人 1個/日)
その他				

衛生用品

※「水・食料」「衛生用品」「トイレ用品」…など、各カテゴリーに分かれています

- ✓ 一般的に、災害時に必要な食料品や水は一人あたり「3日分」とされています。
- ✓ 消費期限のある物や、電池など保管期間に制限があるものは定期的な入れ替えが必要です。

10. 資料編

1. BCP基本方針の検討

1.1 計画の目的

1.2 計画の基本方針

1.3 計画の適用範囲

2. 災害対策要員名簿

3. 水害リスクの把握

4. 避難の計画

5. 重要業務と必要資源の選定・確認

5.1 重要業務の選定

5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認

6. 重要業務継続のための対策

6.1 対策の検討

6.2 水災害発生直前の対策

7. BCP発動基準

7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間

7.2 BCP発動基準

8. BCPの定着・見直し

8.1 水防災タイムライン

8.2 BCPの定着・見直し

9. 備蓄品リスト

10. 資料編

10. 資料編

6.1で整理した対策時期を「事前」とした具体的な対策内容について、対策時期や社内での役割分担など、必要に応じて具体的な手順を入力してください。

10. 資料編

6.1で対策時期を「事前」とした内容が転記されます

- 【6.1 対策の検討】において「対策時期」を「事前」にチェックを入れた項目が転記されます。これらの項目は、普段から災害に備え準備をしておく、いわば「防災対策」であり、災害発生当日の対応では間に合いません。対策時期や役割分担などを整理し、災害に備えるようにしてください。

重要事業に必要な資源	浸水被害の内容	具体的な対策内容
インフラ 電気 (実施時期) 2023年3月までに	電気が供給されない (誰が) 総務部長	発電機を購入する (自由記入) 年内に、購入する発電機の検討を開始する (自由記入) 財務部長と要調整
インフラ 水道 (実施時期) 2022年12月までに	飲料水や生活用水が供給されない (誰が) 総務部長	従業員数×3日分の飲料水 (自由記入)

計画を具体化するため「いつ」「誰が」「何を」を記入してください ①

※ 以下 6.1 対策の検討 の内容が表示されます

任意の様式です。計画を具体化するためにご利用ください。

印刷メニュー

コントロールシートで各カテゴリーを記入し終わった後、本計画書を出力する際、＜印刷メニュー＞シートをご利用ください。

印刷したいカテゴリーにチェックを入れます

①

各カテゴリーの開始ページやページ数は自動的に計算されています

<input type="checkbox"/>	表紙	
<input type="checkbox"/>	目次	
<input type="checkbox"/>	1. BCP基本方針の検討	p. 1
	1.1 計画の目的	
	1.2 計画の基本方針	
	1.3 計画の適用範囲	
<input type="checkbox"/>	2. 災害対策要員名簿	p. 3
<input type="checkbox"/>	3. 水害リスクの把握	p. 5
<input type="checkbox"/>	4. 避難の計画	p. 7
<input type="checkbox"/>	5. 重要業務と必要資源の選定・確認	p. 9
	5.1 重要業務の選定	
	5.2 重要業務に必要な資源と想定被害の確認	
<input type="checkbox"/>	6. 重要業務継続のための対策	p. 11
	6.1 対策の検討	
	6.2 水災害発生直前の対策	
<input type="checkbox"/>	7. BCP発動基準	p. 13
	7.1 安全な避難と浸水対策に要する時間	
	7.2 BCP発動基準	
<input type="checkbox"/>	8. BCPの定着・見直し	p. 15
	8.1 水防災タイムライン	
	8.2 BCPの定着・見直し	
<input type="checkbox"/>	9. 備蓄品リスト	p. 18
<input type="checkbox"/>	10. 資料編	p. 20

【印刷プレビュー】

※【印刷プレビュー】ボタンをクリックすると、プレビュー画面が表示されます
※印刷する場合はプレビュー画面左上のメニューより「印刷」をクリックしてください

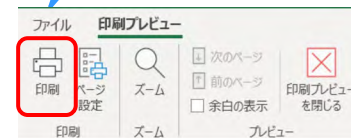
一度にすべてを選択/解除する際にご利用ください

すべて選択

すべて解除

プレビュー画面を確認し、問題がなければ画面左上のメニューの【印刷】ボタンをクリックし、出力先のプリンターを選択して印刷します

③



※ 両面印刷する場合は、一旦出力先プリンターを【Microsoft Print to PDF】にし、PDFファイルとして保存後、そのファイルから指定プリンターに両面印刷として出力してください。

チェックを入れたカテゴリーをプレビューさせます

②

まとめ

- ① BCPは策定してからがスタートラインです。
- ② 来るべき水害に備え、**訓練を定期的**に実施し、**結果をBCPに反映し、絶えず改善**していくことが必要です。

東日本大震災を経験した国土交通省の
東北地方整備局が残した備えに関する格言。

備えていたこと**しか**、**役には立たな**かった。

備えていた**だけ**では、**十分ではな**かった。

備え、しかる後にこれを超越してほしい。

出典：東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得
国土交通省東北地方整備局

行動をとるタイミングを知るための情報

入手方法例（川の防災情報）

自宅・企業所在地のリスクを調べる 地点登録



自宅等のリスクを調べる

登録した地点の状況を確認できます。

① **地点を登録**

地点を登録

地点を登録

地点を登録

地図から探す

日本地図を拡大し、見たい地域を選択できます。

市町村から探す

市町村内の各種情報をまとめて確認できます。

市町村から探す

市町村内の各種情報をまとめて確認できます。

フリー検索 市町村

キーワードを入力... 検索

自宅等のリスクを調べる

登録した地点の状況を確認できます。

地点登録画面表示の確認

地点登録画面に移動します。よろしいですか？

② **OK** Cancel

地図から探す

日本地図を拡大し、見たい地域を選択できます。

国土交通省 川の防災情報

操作説明

③ **ピンチアウトして地図を拡大し登録したい地点を表示させる**

地点登録

選択	地点名	所在地	リスク情報	削除
<input checked="" type="radio"/>	地点1			登録
<input type="radio"/>				登録



川の防災情報
<https://www.river.go.jp/index>

入手方法例（川の防災情報）

自宅・企業所在地のリスクを調べる 地点登録



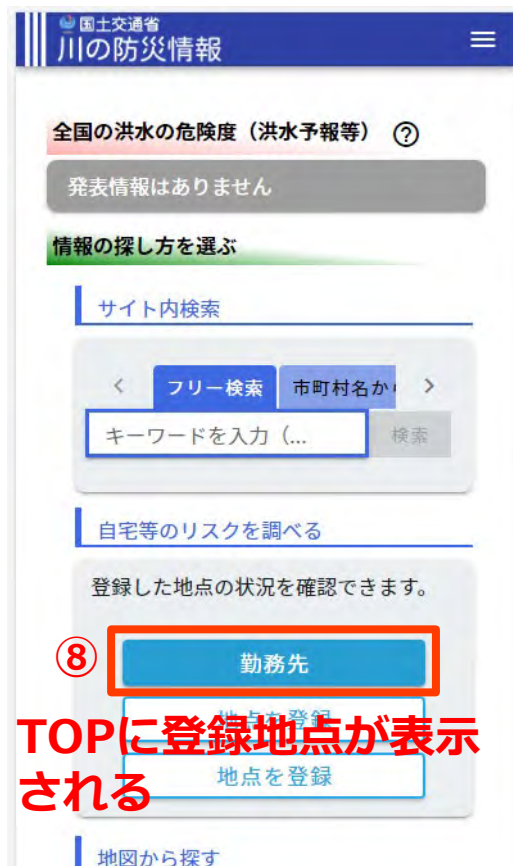
※⑥の前に現在地登録も可能



川の防災情報
<https://www.river.go.jp/index>

入手方法例（川の防災情報）

自宅・企業所在地のリスクを調べる 地点登録



川の防災情報
<https://www.river.go.jp/index>

入手方法例 (みずから守る防災情報メールサービス)

あなたに防災情報をいち早くお届けします！

愛知県

登録型防災情報メールサービス

みずから守る防災情報メールサービス

- ◆ 防災情報を携帯電話・スマートフォンにお知らせ
- ◆ 3つまでの市町村の防災情報入手
- ◆ 愛知県管轄の水位観測局の水位情報入手



「愛知県 みずから守る防災情報メールサービス」について
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/0000053157.html>

入手方法例

(みずから守る防災情報メールサービス)

配信している情報

愛知県 みずから守る防災情報メールサービス(リーフレット)より

洪水予報河川情報

新川、天白川、日光川、境川・逢妻川に洪水注意報・洪水警報が発表／解除されたときにメールを配信します。

水位周知河川情報

八田川、矢田川、香流川、内津川、扇川、山崎川、大山川、五条川、青木川、領内川、蟹江川、福田川、阿久比川、矢作古川、乙川、広田川、猿渡川、籠川、逢妻女川、音羽川、柳生川、梅田川、佐奈川の水位が【警戒レベル3相当】避難判断水位に到達したときにメールを配信します。

土砂災害警戒情報

登録した市町村に、土砂災害警戒情報が発表／解除されたときにメールを配信します。

気象情報

登録した市町村で次の気象情報・注意報が発表／解除されたときにメールを配信します。【特別警報】大雨、暴風、暴風雪、波浪、高潮【警報】大雨、洪水、暴風、暴風雪、波浪、高潮【注意報】大雨、洪水、高潮

津波情報

伊勢・三河湾、愛知県外海に、津波警報・津波注意報が発表／解除されたときにメールを配信します。

地震情報

愛知県東部、愛知県西部で震度4以上の地震が観測されたときにメールを配信します。

水位情報

愛知県が管理する観測所の水位が水防団待機水位、【警戒レベル2相当】氾濫注意水位、出動水位、【警戒レベル3相当】避難判断水位、【警戒レベル4相当】氾濫危険水位に到達した／下回ったときにメールを配信します。

雨量情報

愛知県、市町村、気象庁が管理する観測所の累加雨量が注意雨量・警戒雨量に到達したときにメールを配信します。

「愛知県 みずから守る防災情報メールサービス」について
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/0000053157.html>

